

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること			評価方式	総合・実績・事業	番号	I-1-1
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	2,883,691 <40,758,629>	3,527,303 <32,149,276>	5,541,064 <30,027,043>	3,927,567 <27,774,392>	8,137,255 <33,676,792>		
	補正予算（千円）	-226,506 <215,306,397>		40,695,309 <53,050,732>				
	繰越し等（千円）	36,033,874 <394,835>	8,334 <216,792,886>	-2,449,404 -<12,323,292>				
		計（千円）	38,691,059 <256,459,861>	3,535,637 <348,010,773>	43,786,969 <70,754,483>			
	執行額（千円）	38,543,957 <35,928,003>	3,009,542 <324,305,453>	26,995,494 <69,789,112>				
政策評価結果の概算要求への反映状況		平成24年度はモニタリングのみ実施している。当該結果を踏まえ、政策目標の達成に向け、引き続き取り組む。						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること				番号	I-1-1		(千円)		
	予 算 科 目								予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	25年度 当初予算額	26年度 概算要求額				
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	医療提供体制確保対策費	医療提供体制確保対策に必要な経費	646,507	664,412			
	●	2	一般	厚生労働本省	医療提供体制確保対策費	医療提供体制確保対策の推進に必要な経費	3,281,060	7,472,843			
	●	3									
	●	4									
	小計							3,927,567 の内数	8,137,255 の内数		
対応表において◆となっているもの	◆	1									
	◆	2									
	◆	3									
	◆	4									
	小計							の内数	の内数		
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の基盤整備に必要な経費	< 27,774,392 >	< 33,676,792 >			
	○	2					< >	< >			
	○	3					< >	< >			
	○	4					< >	< >			
	小計							<27,774,392> の内数	<33,676,792> の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >			
	◇	2					< >	< >			
	◇	3					< >	< >			
	◇	4					< >	< >			
	小計							の内数	の内数		
合計							3,927,567 <27,774,392> の内数	8,137,255 <33,676,792> の内数			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		今後の医療需要に見合った医療従事者の確保を図ること			評価方式	総合・実績・事業	番号	I-2-1
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	5,876,641 <41,009,757>	5,506,858 <32,418,379>	5,600,807 <30,403,783>	5,497,881 <28,164,767>	5,636,177 <34,083,018>		
	補正予算（千円）	-250,000 <215,306,397>		-8,513 <53,050,732>				
	繰越し等（千円）							
		<394,835>	<216,792,886>	-<12,323,292>				
	計（千円）	5,626,641 <256,710,989>	5,506,858 <348,287,937>	5,592,294 <71,131,223>				
執行額（千円）		5,455,261 <36,153,469>	5,277,785 <324,565,998>	5,374,791 <70,149,618>				
政策評価結果の概算要求への反映状況		政策目標の達成に向けて進展しており、今後も医師、看護師等の不足した状況に対応するため、引き続き医師確保や女性医師、看護師等の離職防止、復職支援の強化を進めるべく必要な予算要求を行うこととした。						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		今後の医療需要に見合った医療従事者の確保を図ること				番号	I-2-1		(千円)		
	予 算 科 目								予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	25年度 当初予算額	26年度 概算要求額				
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	医療従事者等確保対策費	医療従事者等の確保対策に必要な経費	5,497,881	5,636,177			
	●	2									
	●	3									
	●	4									
	小計							5,497,881 の内数	5,636,177 の内数		
対応表において◆となっているもの	◆	1									
	◆	2									
	◆	3									
	◆	4									
	小計							の内数	の内数		
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の基盤整備に必要な経費	< 27,774,392 >	< 33,676,792 >			
	○	2	一般	地方厚生局	医師等国家試験実施費	医師等国家試験実施に必要な経費	< 390,375 >	< 406,226 >			
	○	3					< >	< >			
	○	4					< >	< >			
	小計							<28,164,767> の内数	<34,083,018> の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >			
	◇	2					< >	< >			
	◇	3					< >	< >			
	◇	4					< >	< >			
	小計							の内数	の内数		
合計							5,497,881 <28,164,767> の内数	5,636,177 <34,083,018> の内数			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		医療従事者の資質の向上を図ること			評価方式	総合・実績・事業	番号	I-2-2
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	19,611,634 <40,758,629>	16,901,111 <32,149,276>	16,028,963 <30,027,043>	14,661,572 <27,774,392>	13,253,956 <33,676,792>		
	補正予算（千円）	<215,306,397>	<99,068,611>	<53,050,732>				
	繰越し等（千円）	<394,835>	<216,792,886>	-<12,323,292>				
	計（千円）	19,611,634 <256,459,861>	16,901,111 <348,010,773>	16,028,963 <70,754,483>				
	執行額（千円）	19,336,725 <35,928,003>	16,785,685 <324,305,453>	15,745,735 <69,789,112>				
政策評価結果の概算要求への反映状況		臨床研修をはじめ、医療従事者の資質の向上は順調に実施されているところであり、引き続き、政策目標の達成に向けて現在の取組を進めていくため、必要な予算要求を行うこととした。						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		医療従事者の資質の向上を図ること				番号	I-2-2		(千円)
	整理番号	予 算 科 目				予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
		会計	組織/勘定	項	事項	25年度当初予算額	26年度概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	医療従事者資質向上対策費	医療従事者の資質向上に必要な経費	14,661,572	13,253,956	
	●	2							
	●	3							
	●	4							
	小計						14,661,572 の内数	13,253,956 の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計						の内数	の内数	
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の基盤整備に必要な経費	< 27,774,392 >	< 33,676,792 >	
	○	2					< >	< >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計						<27,774,392> の内数	<33,676,792> の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計						の内数	の内数	
合計						14,661,572 <27,774,392> の内数	13,253,956 <33,676,792> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		医療情報化の体制整備の普及を推進すること			評価方式	総合・実績・事業	番号	I-3-1
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	1,203,959 <40,758,629>	1,220,782 <32,149,276>	1,873,230 <30,027,043>	846,241 <27,774,392>	946,180 <33,676,792>		
	補正予算（千円）	<215,306,397>	<99,068,611>	-296,133 <53,050,732>				
	繰越し等（千円）	<394,835>	<216,792,886>	-<12,323,292>				
	計（千円）	1,203,959 <256,459,861>	1,220,782 <348,010,773>	1,577,097 <70,754,483>				
	執行額（千円）	1,040,019 <35,928,003>	1,153,194 <324,305,453>	1,532,042 <69,789,112>				
政策評価結果の概算要求への反映状況		本年6月の閣議決定を踏まえ、政策として推進すべき事業については重点的に予算要求を行い、縮減可能な事業については経費の見直しを行うなど、各事業の内容を精査した上で概算要求を行っている。						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		医療情報化の体制整備の普及を推進すること				番号	I-3-1		(千円)
	整理番号	予 算 科 目				予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
		会計	組織／勘定	項	事項	25年度 当初予算額	26年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	医療情報化等推進費	医療情報化等の推進に必要な経費	846,241	946,180	-34,532
	●	2							
	●	3							
	●	4							
	小計						846,241 の内数	946,180 の内数	-34,532
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計						の内数	の内数	
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の基盤整備に必要な経費	< 27,774,392 >	< 33,676,792 >	
	○	2					< >	< >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計						<27,774,392> の内数	<33,676,792> の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計						の内数	の内数	
合計						846,241 <27,774,392> の内数	946,180 <33,676,792> の内数	-34,532	

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	医療情報化の体制整備の普及を推進すること				番号	I-3-1	(千円)
事務事業名	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容	
		25年度当初予算額	26年度概算要求額	増減			
保健医療福祉分野の公開鍵基盤（HPKI）普及・啓発等事業	● 1	62,602	28,070	△ 34,532	△34,532	政策評価結果を踏まえ、保健医療福祉分野の公開鍵基盤（HPKI）普及・啓発等事業については、システム改修が終了したため、予算の減額要求を行った。	
合計							

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		医療安全確保対策の推進を図ること			評価方式	総合・実績・事業	番号	I-3-2
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	564,562 <40,758,629>	483,217 <32,149,276>	459,128 <30,027,043>	522,653 <27,774,392>	628,182 <33,676,792>		
	補正予算（千円）	48,500 <215,306,397>						
	繰越し等（千円）							
		<394,835>	<216,792,886>	-<12,323,292>				
	計（千円）	613,062 <256,459,861>	483,217 <348,010,773>	459,128 <70,754,483>				
執行額（千円）		557,951 <35,928,003>	412,261 <324,305,453>	437,304 <69,789,112>				
政策評価結果の概算要求への反映状況		施策目標の達成に向けて着実に進展しており、今後も各般の必要な施策を実施し、国民の医療に対する信頼の確保に努めていく。						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		医療安全確保対策の推進を図ること				番号	I-3-2		(千円)
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
						25年度当初予算額	26年度概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	医療安全確保推進費	医療安全確保対策に必要な経費	397,335	487,843	
	●	2	一般	厚生労働本省	医療安全確保推進費	医療安全確保対策の推進に必要な経費	125,318	140,339	
	●	3							
	●	4							
	小計						522,653 の内数	628,182 の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計						の内数	の内数	
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の基盤整備に必要な経費	< 27,774,392 >	< 33,676,792 >	
	○	2					< >	< >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計						<27,774,392> の内数	<33,676,792> の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計						の内数	の内数	
合計						522,653 <27,774,392> の内数	628,182 <33,676,792> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		政策医療を向上・均てん化させること			評価方式	総合・実績・事業	番号	I-4-1
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	85,905,660	71,862,668	63,256,956	54,909,783			
	補正予算（千円）	43,794,023	3,137,456	-774,552				
	繰越し等（千円）	-5,255,890	2,186,086	3,975,317				
	計（千円）	124,443,793	77,186,210	66,457,721				
執行額（千円）		124,374,612	76,679,737	65,584,275				
政策評価結果の概算要求への反映状況		平成25年度はモニタリングのみ実施している。 当該結果を踏まえ、政策目標の達成に向け、引き続き取り組む。						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		政策医療を向上・均てん化させること				番号	I-4-1		(千円)
整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
					25年度当初予算額	26年度概算要求額			
◆	1	一般	厚生労働本省	独立行政法人国立病院機構運営費	独立行政法人国立病院機構運営費交付金に必要な経費	22,958,284	20,203,290		
◆	2	一般	厚生労働本省	独立行政法人国立がん研究センター運営費	独立行政法人国立がん研究センター運営費交付金に必要な経費	7,425,082	7,636,664		
◆	3	一般	厚生労働本省	独立行政法人国立がん研究センター施設整備費	独立行政法人国立がん研究センター施設整備に必要な経費	29,434	52,469		
◆	4	一般	厚生労働本省	独立行政法人国立循環器病研究センター運営費	独立行政法人国立循環器病研究センター運営費交付金に必要な経費	4,605,257	5,122,616		
◆	5	一般	厚生労働本省	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター運営費	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター運営費交付金に必要な経費	4,534,300	4,806,716		
◆	6	一般	厚生労働本省	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備に必要な経費	401,626	136,983		
◆	7	一般	厚生労働本省	独立行政法人国立国際医療研究センター運営費	独立行政法人国立国際医療研究センター運営費交付金に必要な経費	6,913,936	7,266,640		
◆	8	一般	厚生労働本省	独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費	独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備に必要な経費	333,333	674,195		
◆	9	一般	厚生労働本省	独立行政法人国立成育医療研究センター運営費	独立行政法人国立成育医療研究センター運営費交付金に必要な経費	3,995,849	4,107,243		
◆	10	一般	厚生労働本省	独立行政法人国立長寿医療研究センター運営費	独立行政法人国立長寿医療研究センター運営費交付金に必要な経費	3,476,575	3,570,595		
◆	11	一般	厚生労働本省	独立行政法人国立長寿医療研究センター施設整備費	独立行政法人国立長寿医療研究センター施設整備に必要な経費	236,107	136,853		
小計						54,909,783	53,714,264		
						の内数	の内数		
合計						54,909,783	53,714,264		
						の内数	の内数		

対応表において◆となっているもの

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		感染症の発生・まん延の防止を図ること		評価方式	総合・実績・事業	番号	I-5-1
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度概算要求額	
予算 の 状 況	当初予算（千円）	30,226,263 <1,229,000>	26,899,370 <783,000>	60,508,605 <883,000>	78,465,143 <1,472,761>	125,689,336 <1,651,590>	
	補正予算（千円）	108,536,131 -	103,591,669 <7,756,569>	7,665,851 -			
	繰越し等（千円）	23,533,514 <118,953>	7,135 <53,247>	-1,900,007 <206,993>			
		計（千円）	162,295,908 <1,347,953>	130,498,174 <8,592,816>	66,274,449 <1,089,993>		
	執行額（千円）	139,015,314 <1,085,318>	120,498,544 <1,920,791>	57,208,841 <1,022,708>			
政策評価結果の概算要求への反映状況		評価結果を踏まえ、更なる感染症対策の充実や予防接種の推進等により、感染症の発生の予防・まん延の防止を図るため、必要な予算の確保に努めることとした。					

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		感染症の発生・まん延の防止を図ること				番号	I-5-1		(千円)
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	25年度当初予算額	26年度概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	感染症対策費	感染症予防事業に必要な経費	19,271,248	27,724,209	
	●	2	一般	厚生労働本省	感染症対策費	結核に関する試験研究に必要な経費	416,743	416,750	
	●	3	一般	厚生労働本省	感染症対策費	感染症の発生・まん延防止対策に必要な経費	864,602	893,678	
	●	4	一般	厚生労働本省	感染症対策費	特定B型肝炎ウイルス感染者に対する給付金等の支給に必要な経費	57,200,000	95,900,000	
	●	5	一般	検疫所	検疫業務等実施費	検疫業務等に必要な経費	712,550	754,699	
	小計						78,465,143 の内数	125,689,336 の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	小計						の内数	の内数	
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	保健衛生施設整備費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	< 883,000 >	< 883,000 >	
	○	2	復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	< 589,761 >	< 768,590 >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計						<1,472,761> の内数	<1,651,590> の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計						の内数	の内数	
合計						78,465,143 <1,472,761> の内数	125,689,336 <1,651,590> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		治療方法が確立していない特殊の疾病等の予防・治療等を充実させること			評価方式	総合・実績・事業	番号	I-5-2
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	45,616,795 <1,229,000>	45,312,223 <783,000>	52,310,841 <883,000>	60,328,376 <1,472,761>	/		
	補正予算（千円）	0 <0>	10,904 <7,756,569>	0 <0>	0 <0>			
	繰越し等（千円）	0 <118,953>	47,110 <53,247>					
				<443,764>				
	計（千円）	45,616,795 <1,347,953>	45,370,237 <8,592,816>	52,310,841 <1,326,764>				
執行額（千円）	44,214,247	44,353,920	50,728,738					
	<1,085,318>	<1,920,791>	<1,022,708>					
政策評価結果の概算要求への反映状況		評価結果を踏まえ、治療方法が確立していない特殊な疾病等の予防・治療等を充実させるため、必要な予算の確保に努めることとした。						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		治療方法が確立していない特殊の疾病等の予防・治療等を充実させること				番号	I-5-2		(千円)
		予 算 科 目				予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	25年度 当初予算額	26年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	特定疾患等対策費	特定疾患等対策に必要な経費	4,726,861	4,912,563	
	●	2	一般	厚生労働本省	特定疾患等対策費	特定疾患の治療研究に必要な経費	44,000,000	44,000,000	
	●	3	一般	厚生労働本省	特定疾患等対策費	特定疾患等の予防・治療等の充実に必要な経費	564,944	606,770	
	●	4	一般	厚生労働本省	ハンセン病資料館施設費	ハンセン病資料館施設整備に必要な経費	360,355	137,105	
	●	5	一般	厚生労働本省	国立ハンセン病療養所運営費	国立ハンセン病療養所の運営に必要な経費	10,676,216	10,896,747	
	小計							60,328,376 の内数	60,553,185 の内数
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	小計							の内数	の内数
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	保健衛生施設整備費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	< 883,000 >	< 883,000 >	
	○	2	復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	< 589,761 >	< 768,590 >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計							<1,472,761> の内数	<1,651,590> の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計							の内数	の内数
合計							60,328,376 <1,472,761> の内数	60,553,185 <1,651,590> の内数	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		適正な移植医療を推進すること			評価方式	総合 実績 事業	番号	I-5-3
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	2,590,185	2,532,345	2,483,627	2,544,432	2,821,309		
		<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		
	補正予算（千円）	-24,945	53,067	0				
		<0>	<0>	<0>	<0>			
	繰越し等（千円）	0	0	0				
	<0>	<0>	<0>	<0>				
	計（千円）	2,565,240	2,585,412	2,483,627				
		<0>	<0>	<0>				
執行額（千円）		2,565,240	2,585,412	2,472,290				
		<0>	<0>	<0>				
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>評価結果を踏まえ、経費効率化等の観点より見直しを行う一方、今後も適正な移植医療を推進するため、必要な予算の確保に努めることとした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・臓器移植対策事業費【平成26年度予算概算要求：659,742千円（平成25年度予算額：635,972千円）】 ・骨髄移植対策事業費等【平成26年度予算概算要求：2,127,482千円（平成25年度予算額：1,873,061千円）】 ・移植対策費【平成26年度予算概算要求：34,085千円（平成25年度予算額：35,399千円）】 						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		適正な移植医療を推進すること				番号	I-5-3		(千円)	
		予 算 科 目				予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	25年度 当初予算額	26年度 概算要求額				
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	移植医療推進費	移植医療推進事業に必要な経費	2,509,033	2,787,224		
	●	2	一般	厚生労働本省	移植医療推進費	移植医療の推進に必要な経費	35,399	34,085		
	●	3								
	●	4								
	小計							2,544,432 の内数	2,821,309 の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計							の内数	の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計							の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計							の内数	の内数	
合計							2,544,432 の内数	2,821,309 の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		原子爆弾被爆者等を援護すること			評価方式	総合・実績・事業	番号	I-5-4
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	155,424,240	147,852,082	147,835,523	148,157,450	147,618,227		
		<1,229,000>	<783,000>	<883,000>	<883,000>	<883,000>		
	補正予算（千円）	0	0	-6,206				
		<0>	<1,397,822>	<0>				
	繰越し等（千円）	0	0	0				
		<118,953>	<53,247>	<206,993>				
	計（千円）	155,424,240	147,852,082	147,829,317				
		<1,347,953>	<2,234,069>	<1,089,993>				
	執行額（千円）	152,642,460	145,709,768	141,721,345				
		<1,085,318>	<1,490,520>	<1,022,708>				
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>平成25年度に実施した実績評価の評価結果を踏まえ、原子爆弾被爆者の援護に効果があったと評価できたことから、今後も被爆者に対する保健、医療、福祉にわたる総合的な施策を推進するため、必要な予算の確保に努めることとした。</p> <p>【具体例】</p> <ul style="list-style-type: none"> 原爆被爆者援護対策費 (平成26年度概算要求額：147,618,227千円[平成25年度予算額：148,157,450千円]) 						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		原子爆弾被爆者等を援護すること				番号	I-5-4		(千円)
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	25年度 当初予算額	26年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	原爆被爆者等援護対策費	原爆被爆者の老人医療等に必要経費	695,350	695,350	
	●	2	一般	厚生労働本省	原爆被爆者等援護対策費	原爆被爆者の援護対策事業に必要な経費	144,698,813	144,246,871	
	●	3	一般	厚生労働本省	原爆被爆者等援護対策費	原爆放射線の医学的影響の調査研究に必要な経費	1,967,354	1,925,752	
	●	4	一般	厚生労働本省	原爆被爆者等援護対策費	原爆被爆者等の援護に必要な経費	795,933	750,254	
	小計							148,157,450	147,618,227
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	保健衛生施設整備費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	< 883,000 >	< 883,000 >	
	○	2					< >	< >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計							<883,000> の内数	<883,000> の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計								
合計							148,157,450 <883,000> の内数	147,618,227 <883,000> の内数	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		有効性・安全性の高い新医薬品・医療機器を迅速に提供できるようにすること			評価方式	総合・実績事業	番号	I-6-1
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	1,581,129 <442,553>	802,655 <352,620>	2,046,211 <344,049>	1,987,630 <328,980>	/		
	補正予算（千円）	172,461	0	0 -<7,292>	0			
	繰越し等（千円）	0	0	0				
	計（千円）	1,753,590 <442,553>	802,655 <352,620>	2,046,211 <336,757>				
	執行額（千円）	1,655,310 <442,553>	709,916 <352,620>	1,847,795 <336,757>				
政策評価結果の概算要求への反映状況		評価結果を踏まえ、より一層の新医薬品・医療機器の総審査期間の短縮及びドラッグ・ラグ、デバイス・ラグの解消を図るため、引き続き必要な予算を適切に要求することとする。						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	有効性・安全性の高い新医薬品・医療機器を迅速に提供できるようにすること				番号	I-6-1		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織/勘定	項		事項	25年度当初予算額		26年度概算要求額
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	医薬品承認審査等推進費	医薬品の承認審査等の推進に必要な経費	1,987,630	2,451,666	
	●	2							
	●	3							
	●	4							
	小計							1,987,630 の内数	2,451,666 の内数
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計							の内数	の内数
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >	
	○	2					< >	< >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計							の内数	の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1	一般	厚生労働本省	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費交付金に必要な経費	< 328,980 >	< 335,895 >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計							<328,980> の内数	<335,895> の内数
合計							1,987,630 <328,980> の内数	2,451,666 <335,895> の内数	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		医薬品等の品質確保の徹底を図るとともに、医薬品等の安全対策等を推進すること			評価方式	総合・実績・事業	番号	I-6-2
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	3,327,350 <442,553>	3,608,046 <352,620>	3,996,387 <344,049>	3,789,355 <328,980>	/		
	補正予算（千円）	9,500,000	0	-51,946 -<7,292>				
	繰越し等（千円）	-6,741	-87,426	207,324				
	計（千円）	12,820,609 <442,553>	3,520,620 <352,620>	4,151,765 <336,757>				
	執行額（千円）	11,596,209 <442,553>	2,248,023 <352,620>	2,684,621 <336,757>				
政策評価結果の概算要求への反映状況		評価結果を踏まえ、引き続き必要な予算を適切に要求することとした。						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		医薬品等の品質確保の徹底を図るとともに、医薬品等の安全対策等を推進すること				番号	I-6-2		(千円)	
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	25年度 当初予算額	26年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	医薬品安全対策等推進費	重症スモン患者介護事業に必要な経費	88,066	84,565		
	●	2	一般	厚生労働本省	医薬品安全対策等推進費	医薬品の安全対策等の推進に必要な経費	3,193,201	3,736,465		
	●	3								
	●	4								
	小計							3,281,267 の内数	3,821,030 の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省試験研究機関	血清等製造及検定費	医薬品等の国家検定及び検査等に必要な経費	10,715	10,715		
	◆	2	一般	厚生労働本省試験研究機関	血清等製造及検定費	血清その他の製造及び検定に必要な経費	497,373	576,342		
	◆	3								
	◆	4								
	小計							508,088 の内数	587,057 の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計							の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1	一般	厚生労働本省	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費交付金に必要な経費	< 328,980 >	< 335,895 >		
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計							<328,980> の内数	<335,895> の内数	
合計							3,789,355 <328,980> の内数	4,408,087 <335,895> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		医薬品の適正使用を推進すること			評価方式	総合・実績事業	番号	I-6-3
		22年度	23年度	24年度				
予算 の 状 況	当初予算（千円）	180,213	82,802	202,076	124,549	470,082		
	補正予算（千円）							
	繰越し等（千円）							
	計（千円）	180,213	82,802	202,076				
執行額（千円）		173,821	77,800	200,495				
政策評価結果の概算要求への反映状況		平成25年度はモニタリングのみ実施しており、当該結果を踏まえ、医薬品の適正使用を推進するために、引き続き必要な経費を適切に要求している。						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		医薬品の適正使用を推進すること				番号	I-6-3		(千円)	
		予 算 科 目				予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	25年度 当初予算額	26年度 概算要求額				
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	医薬品適正使用推進費	医薬品の適正使用の推進に必要な経費	124,549	470,082		
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計						124,549 の内数	470,082 の内数		
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計							の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計							の内数	の内数	
合計						124,549 の内数	470,082 の内数			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		健康な献血者の確保を図り、血液製剤の国内自給、使用適正化を推進し、安全性の向上を図ること			評価方式	総合・実績事業	番号	I-7-1
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	1,066,893	978,286	921,795	624,613			
	補正予算（千円）			-1,529				
	繰越し等（千円）							
	計（千円）	1,066,893	978,286	920,266				
執行額（千円）		1,038,043	968,505	913,133				
政策評価結果の概算要求への反映状況		平成25年度予算要求において、行政事業レビュー公開プロセスの結果を踏まえて、標記の政策に係る既存事業の見直しを行い、血液法における国の責務を果たすために必要な事業を新規要求したところ。						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	健康な献血者の確保を図り、血液製剤の国内自給、使用適正化を推進し、安全性の向上を図ること				番号	I-7-1		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	25年度 当初予算額	26年度 概算要求額	
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働省	血液製剤対策費	血液製剤対策に必要な経費	489,839	487,081
	●	2	一般	厚生労働省	血液製剤対策費	血液製剤対策の推進に必要な経費	134,774	125,613
	●	3						
	●	4						
	小計							624,613 の内数
対応表において◆となっているもの	◆	1						
	◆	2						
	◆	3						
	◆	4						
	小計							の内数
対応表において○となっているもの	○	1					<	>
	○	2					<	>
	○	3					<	>
	○	4					<	>
	小計							の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>
	◇	2					<	>
	◇	3					<	>
	◇	4					<	>
	小計							の内数
合計							624,613 の内数	612,694 の内数

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		新医薬品・医療機器の開発を促進するとともに、医薬品産業等の振興を図ること			評価方式	総合・実績・事業	番号	I-8-1
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	1,946,597 <41,201,182>	3,876,076 <32,501,896>	6,226,127 <30,371,092>	4,137,631 <28,103,372>	10,291,190 <34,012,687>		
	補正予算（千円）	-87,501 <215,306,397>	4,320,000 <99,068,611>	5,013,300 <53,043,440>				
	繰越し等（千円）			-2,555,592 -<12,323,292>				
	計（千円）	1,859,096 <256,902,414>	8,196,076 <348,363,393>	8,683,835 <71,091,240>				
	執行額（千円）	1,467,267 <36,370,556>	3,724,934 <324,657,773>	8,178,118 <70,125,869>				
政策評価結果の概算要求への反映状況		再生医療等の安全性の確保等に関する法律案の円滑な施行により、医療として提供される再生医療について、実効性のある安全性確保のための仕組みを構築するために必要な経費を新たに要求しており、更なる再生医療の実用化への推進を図る。						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		新医薬品・医療機器の開発を促進するとともに、医薬品産業等の振興を図ること				番号	I-8-1		(千円)
		予 算 科 目				予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	25年度 当初予算額	26年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	医薬品等研究開発推進費	医薬品等研究開発の強化に必要な経費	3,400,951	6,920,685	
	●	2	一般	厚生労働本省	医薬品等研究開発推進費	医薬品等研究開発の推進に必要な経費	736,680	3,370,505	
	●	3	一般	厚生労働本省	医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の基盤整備に必要な経費	< 27,774,392 >	< 33,676,792 >	
	●	4							
	小計						4,137,631	10,291,190	
						<27,774,392> の内数	<33,676,792> の内数		
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費交付金に必要な経費	< 328,980 >	< 335,895 >	
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計						<328,980> の内数	<335,895> の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >	
	○	2					< >	< >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計						の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計						の内数	の内数	
合計						4,137,631	10,291,190		
						<28,103,372> の内数	<34,012,687> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		適正かつ安定的な医療保険制度を構築すること			評価方式	総合・実績・事業	番号	I-9-1
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	16,803,820,011	17,278,802,393	18,102,555,171	18,693,261,249	/		
	補正予算（千円）	287,555,267	365,276,520	271,245,907				
	繰越し等（千円）	4,128,712	▲ 155,862	▲ 3,393,369				
	計（千円）	17,095,503,990	17,643,923,051	18,370,407,709				
執行額（千円）		17,059,510,304	17,616,962,493	18,345,921,306				
政策評価結果の概算要求への反映状況		【見直しの上増額】医療費国庫負担の自然増の関係。安定的な医療保険制度の運営を図るため。						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること				番号	I-9-1		(千円)	
整理番号	会計	組織/勘定	予算科目		予算額		政策評価結果の反映による見直し額(削減額)合計			
			項	事項	25年度当初予算額	26年度概算要求額				
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	医療保険給付諸費	医療保険給付に必要な経費	8,878,862,529	9,193,053,017		
	●	2	一般	厚生労働本省	医療保険給付諸費	医療保険制度の適切な運営に必要な経費	58,574,531	71,602,672		
	●	3	一般	厚生労働本省	医療保険給付諸費	医療保険制度の推進に必要な経費	2,587,965	3,548,764		
	●	4	一般	地方厚生局	保険医療機関等指導監督等実施費	保険医療機関等に対する指導及び監督等に必要な経費	1,264,802	1,157,529		
	●	5	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	医療保険制度の適切な運営に必要な経費	10,775,574	10,775,574		
	小計							8,952,065,401	9,280,137,556	
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省	健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入	健康保険事業借入金諸費の財源の年金特別会計健康勘定へ繰入れに必要な経費	11,942,622	11,942,622		
	◆	2	年金特別	健康勘定	保険料等交付金	保険料等交付金	8,222,258,816	8,077,034,163		
	◆	3	年金特別	健康勘定	業務取扱費等業務勘定へ繰入	業務勘定へ繰入	15,823,574	16,413,632		
	◆	4	年金特別	健康勘定	国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入	1,491,170,835	1,491,170,835		
	小計							9,741,195,847	9,596,561,252	
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	小計								の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	小計								の内数	
合計							18,693,261,248	18,876,698,808		
							の内数	の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		生活習慣病対策や医療の効率的な提供の推進により中長期的な医療費の適正化を図ること			評価方式	総合・実績・事業	番号	I-9-2
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度概算要求額		
予算の状況	当初予算（千円）	29,792,892	24,750,108	25,863,194	24,901,092	21,160,137		
	補正予算（千円）	▲ 7,024,781	▲ 2,229,119	▲ 1,886,330				
	繰越し等（千円）							
	計（千円）	22,768,111	22,520,989	23,976,864				
執行額（千円）		22,053,683	21,761,373	23,335,789				
政策評価結果の概算要求への反映状況		平成25年度はモニタリングのみ実施しており、当該結果を踏まえ、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、生活習慣病予防の観点から内臓脂肪型肥満に着目した特定健康診査・特定保健指導の実施を医療保険者に義務付け、中長期的な観点から医療費の適正化を推進していく必要があることから、引き続き予算要求を行っている。						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		生活習慣病対策や長期入院の是正等により中長期的な医療費の適正化を図ること				番号	I-9-2		(千円)	
整理番号	会計	組織/勘定	予算科目		予算額		政策評価結果の反映による見直し額(削減額)合計			
			項	事項	25年度当初予算額	26年度概算要求額				
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	医療費適正化推進費	医療費適正化の推進に必要な経費	24,886,049	21,145,094		
	●	2	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	医療費適正化の推進に必要な経費	15,043	15,043		
	●	3								
	●	4								
	小計							24,901,092	21,160,137	
対応表において◆となっているもの	◆	1					<	>	<	>
	◆	2					<	>	<	>
	小計							の内数	の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	小計							の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	小計							の内数	の内数	
合計							24,901,092 の内数	21,160,137 の内数	#REF!	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		地域住民の健康の保持・増進及び地域住民が安心して暮らせる地域保健体制の確保を図ること			評価方式	総合・実績・事業	番号	I-10-1
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	5,023,423 <213,059,635>	2,082,437 <207,213,245>	2,372,045 <212,691,437>	1,992,789 <133,963,879>	1,934,201 <137,243,820>		
	補正予算（千円）	2,796,996 <0>	1,800,000 -<11,071,006>	0 -<7,360,107>				
	繰越し等（千円）	1,561,090 <118,953>	16,179 <53,247>	221,619 <206,993>				
		計（千円）	9,381,509 <213,178,588>	3,898,616 <196,195,486>	2,593,664 <205,538,323>			
	執行額（千円）	2,231,826 <212,604,058>	1,552,637 <189,210,608>	1,883,285 <205,459,038>				
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>保健師未設置又は1人設置市町村は年々解消する傾向にある等、保健師等の専門職の計画的な動員により地域保健従事者の確保が進展していると評価できる。また、研修等により地域保健従事者の人材育成が進んでおり、地域住民の健康の保持、増進及び地域住民が安心して暮らせる保健医療体制の確保が着実に図られていると評価できることから、引き続き地域保健従事者の人材確保及び資質の向上を図るため予算要求をする。</p>						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	地域住民の健康の保持・増進及び地域住民が安心して暮らせる地域保健体制の確保を図ること					番号	I-10-1		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	予算額			
						25年度 当初予算額	26年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	地域保健対策費	保健所の地域保健活動の推進等に必要経費	1,813,776	1,813,719	
	●	2	一般	厚生労働本省	地域保健対策費	地域における保健医療体制の確保に必要な経費	60,013	57,982	
	●	3	一般	厚生労働本省	保健衛生施設整備費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	< 883,000 >	< 883,000 >	
	●	4	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	保健所の地域保健活動の推進等に必要経費	119,000	62,500	
	●	5	復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	< 589,761 >	< 768,590 >	
	小計						1,992,789 <1,472,761> の内数	1,934,201 <1,651,590> の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >	
	○	2					< >	< >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計								
対応表において◇となっているもの	◇	1	一般	厚生労働本省	業務取扱費年金特別会計へ繰入	業務取扱費の財源の年金特別会計業勘定へ繰入に必要な経費	< 132,491,118 >	< 135,592,230 >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計						<132,491,118> の内数	<135,592,230> の内数	
合計						1,992,789 <133,963,879> の内数	1,934,201 <137,243,820> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図るとともに、がんによる死亡者の減少を図ること			評価方式	総合・実績・事業	番号	I-10-2
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	17,088,687 <250,550>	22,163,613 <269,103>	19,606,969 <376,740>	15,429,326 <390,375>	/		
	補正予算（千円）	-556,716 <578>	0 <8,061>	-691 <0>				
	繰越し等（千円）	404,652 <0>	0 <0>	0 <0>				
		計（千円）	16,936,623 <251,128>	22,163,613 <277,164>	19,606,278 <376,740>			
	執行額（千円）	16,393,686 <225,467>	19,271,302 <260,545>	18,736,597 <360,505>				
政策評価結果の概算要求への反映状況		政策評価を踏まえ必要な予算を要求した。						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図るとともに、がんによる死亡者の減少を図ること				番号	I-10-2		(千円)
		予 算 科 目				予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	25年度 当初予算額	26年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	健康増進対策費	健康増進対策に必要な経費	14,686,278	13,746,870	
	●	2	一般	厚生労働本省	健康増進対策費	健康増進に必要な経費	743,048	1,265,562	
	●	3	一般	地方厚生局	医師等国家試験実施費	医師等国家試験実施に必要な経費	< 390,375 >	< 406,226 >	
	●	4							
	小計							15,429,326	15,012,432
							<390,375> の内数	<406,226> の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
							の内数	の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >	
	○	2					< >	< >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計								
							の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計								
							の内数	の内数	
合計							15,429,326	15,012,432	
							<390,375> の内数	<406,226> の内数	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		健康危機が発生した際に迅速かつ適切に対応するための体制を整備すること			評価方式	総合・実績事業	番号	I-11-1
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	217,188	160,361	114,015	105,711	1,137,198		
	補正予算（千円）		2,933,843					
	繰越し等（千円）							
	計（千円）	217,188	3,094,204	114,015				
執行額（千円）		55,504	3,008,267	36,662				
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>平成24年度モニタリング結果において、国の健康危機管理体制については、着実に整備されてきており、現在取り組んでいる政策を引き続き実施できるよう要求している。</p> <p>地域における健康危機管理体制の確立に向けた健康危機管理を担う保健所長等の人材育成についても着実に進んでおり、施策目標の一層の達成に向けて引き続き実施していけるよう要求をしている。</p>						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	健康危機が発生した際に迅速かつ適切に対応するための体制を整備すること				番号	I-11-1		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織/勘定	項		事項	25年度当初予算額	
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	健康危機管理推進費	保健所の地域健康危機管理活動の推進に必要な経費	65,000	65,000
	●	2	一般	厚生労働本省	健康危機管理推進費	健康危機管理の推進に必要な経費	40,711	72,198
	●	3	特別会計	復興庁	社会保障等復興政策費	保健所の地域健康危機管理活動の推進に必要な経費		1,000,000
	●	4						
	小計							105,711
対応表において◆となっているもの	◆	1						
	◆	2						
	◆	3						
	◆	4						
	小計							
対応表において○となっているもの	○	1						
	○	2						
	○	3						
	○	4						
	小計							の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1						
	◇	2						
	◇	3						
	◇	4						
	小計							の内数
合計							105,711 の内数	1,137,198 の内数

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		食品等の飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止すること			評価方式	総合・実績・事業	番号	Ⅱ-1-1
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	4,198,335	3,427,265	3,311,966	4,614,732			
	補正予算（千円）	0	209,189	0	0			
	繰越し等（千円）	-44,256	44,256	0				
	計（千円）	4,154,079	3,680,710	3,311,966				
執行額（千円）		3,810,743	3,257,330	3,124,583				
政策評価結果の概算要求への反映状況		当該結果を踏まえ、今後も計画的に輸入食品のモニタリング検査等を行い、輸入食品の衛生状況等の把握を適切に行うため、引き続き必要な経費を要求している。 また、農薬等に関するポジティブリスト制度の整備・運用を図るため、その他、食品の安全性確保を効率的に継続して実施するために必要な経費を適切に要求している。						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		食品等の飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止すること				番号	Ⅱ-1-1		(千円)
	予 算 科 目						予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	25年度 当初予算額	26年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	食品等安全確保対策費	食品等の危害発生防止に必要な経費	1,601,248	1,765,892	
	●	2	一般	検疫所	輸入食品検査業務実施費	輸入食品検査に必要な経費	2,825,805	1,873,418	
	●	3	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	食品等の危害発生防止に必要な経費	187,679	133,984	
	小計							4,614,732	3,773,294
							- の内数	- の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1	-	-	-	-			
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1	-	-	-	-	<	><	>
							<	><	>
							<	><	>
							<	><	>
小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1	-	-	-	-	<	><	>
							<	><	>
							<	><	>
							<	><	>
小計									
合計							4,614,732	3,773,294	
							- の内数	- の内数	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること			評価方式	総合・実績・事業	番号	II-2-1
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	47,082,755 <0>	28,427,970 <0>	37,791,117 <0>	26,122,277 <0>	/		
	補正予算（千円）	1,838,000 <0>	119,571 <0>	27,840,000 <0>	0 <0>			
	繰越し等（千円）	6,366,455 <0>	17,365,088 <0>	△ 24,643,922 <0>				
		計（千円）	55,287,210 <0>	45,912,629 <0>	40,987,195 <0>			
	執行額（千円）	53,546,267 <0>	44,423,808 <0>	38,366,967 <0>				
政策評価結果の概算要求への反映状況		評価結果を踏まえ、今後も安全で質が高く災害に強い水道を確保するため、必要な予算を要求した。						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること				番号	Ⅱ-2-1		(千円)	
		安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること				予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	25年度当初予算額	26年度概算要求額				
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	水道安全対策費	水道の安全確保に必要な経費	129,277	151,234		
	●	2	一般	厚生労働本省	水道施設整備費	水道施設整備に必要な経費	25,993,000	37,484,000		
	●	3								
	●	4								
	小計							26,122,277	37,635,234	
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									の内数
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計									の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計									の内数
合計							26,122,277	37,635,234		
							の内数	の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		規制されている薬物乱用について、不正流通の遮断及び乱用防止を推進すること			評価方式	総合(実績)事業	番号	Ⅱ-3-1
		22年度	23年度	24年度				
予算 の 状 況	当初予算（千円）	1,977,017	1,866,500	1,730,030	1,752,290	1,728,350		
	補正予算（千円）	0	-71,175					
	繰越し等（千円）	-6,152	6,152					
	計（千円）	1,970,865	1,801,477	1,730,030				
執行額（千円）		1,728,655	1,673,243	1,602,039				
政策評価結果の概算要求への反映状況		評価結果を踏まえ、引き続き必要な予算を適切に要求することとした。						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		規制されている薬物乱用について、不正流通の遮断及び乱用防止を推進すること				番号	Ⅱ-3-1		(千円)	
		予 算 科 目				予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	25年度 当初予算額	26年度 概算要求額				
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	麻薬・覚せい剤等対策費	あへの供給確保等に必要な経費	945,451	943,582		
	●	2	一般	厚生労働本省	麻薬・覚せい剤等対策費	麻薬・覚せい剤等対策に必要な経費	292,421	252,747		
	●	3	一般	地方厚生局	麻薬・覚せい剤等対策費	麻薬・覚せい剤等対策に必要な経費	514,418	532,021		
	●	4								
	小計							1,752,290 の内数	1,728,350 の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計							の内数	の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計							の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計							の内数	の内数	
合計							1,752,290 の内数	1,728,350 の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		国民生活を取り巻く化学物質による人の健康被害を防止すること			評価方式	実績	番号	Ⅱ-4-1
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	656,087	549,762	481,841	437,566			
	補正予算（千円）	-107,503						
	繰越し等（千円）		-33,159	-10,931				
	計（千円）	548,584	516,603	470,910				
執行額（千円）		443,462	505,362	460,876				
政策評価結果の概算要求への反映状況		評価結果を踏まえ、引き続き必要な予算を適切に要求することとした。						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		国民生活を取り巻く化学物質による人の健康被害を防止すること				番号	Ⅱ-4-1		(千円)	
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	25年度 当初予算額	26年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	化学物質安全対策費	化学物質の安全対策に必要な経費	437,566	472,182		
	●	2	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費		602,140		
	●	3								
	●	4								
	小計							437,566	1,074,322	
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計							の内数	の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計							の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計							の内数	の内数	
合計							437,566 の内数	1,074,322 の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		生活衛生の向上・増進を図ること			評価方式	総合 [○] 実績・事業	番号	II-5-1
		22年度	23年度	24年度				
予算 の 状 況	当初予算（千円）	2,164,566	2,289,064	2,551,395	2,648,818	3,278,277		
		<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		
	補正予算（千円）	223,000	5,477,821	314,000				
		<0>	<0>	<0>				
	繰越し等（千円）	0	0	0				
		<0>	<0>	<0>				
	計（千円）	2,387,566	7,766,885	2,865,395				
	執行額（千円）	2,356,148	7,733,823	2,831,092				
		<0>	<0>	<0>				
政策評価結果の概算要求への反映状況		生活衛生関係営業の衛生水準の確保及び振興等並びに建築物衛生の確保のために継続的に推進する必要があるため、平成26年度においても引き続き必要な予算の確保に努める。						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		生活衛生の向上・増進を図ること				番号	II-5-1		(千円)		
	予 算 科 目								予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	25年度 当初予算額	26年度 概算要求額				
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	生活衛生対策費	生活衛生金融対策に必要な経費	1,704,574	2,129,303			
	●	2	一般	厚生労働本省	生活衛生対策費	生活衛生の向上及び増進に必要な経費	828,984	1,033,714			
	●	3	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	生活衛生の向上及び増進に必要な経費	115,260	115,260			
	●	4									
	小計							2,648,818	3,278,277		
対応表において◆となっているもの	◆	1									
	◆	2									
	◆	3									
	◆	4									
	小計							の内数	の内数		
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>	
	○	2					<	>	<	>	
	○	3					<	>	<	>	
	○	4					<	>	<	>	
	小計							の内数	の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>	
	◇	2					<	>	<	>	
	◇	3					<	>	<	>	
	◇	4					<	>	<	>	
	小計							の内数	の内数		
合計							2,648,818 の内数	3,278,277 の内数			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		労働条件の確保・改善を図ること			評価方式	総合・実績・事業	番号	Ⅲ-1-1
		22年度	23年度	24年度				
予算 の 状 況	当初予算（千円）	1,220,469	1,070,721	1,267,190	1,183,860	1,204,788		
		<0>	<0>	<0>				
	補正予算（千円）	-29,750	98,042	-50,418				
		<0>	<0>	<0>				
	繰越し等（千円）	0	0	22,370				
		<0>	<0>					
	計（千円）	1,190,719	1,168,763	1,239,142				
		<0>	<0>	<0>				
	執行額（千円）	960,653	963,757	1,039,650				
		<0>	<0>					
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>○予算要求 労働条件の確保・改善を着実に図る観点から、そのために必要な予算を継続して要求することとした。</p> <ul style="list-style-type: none"> 労働基準監督指導等経費（厚生労働本省・都道府県労働局） 25年度予算額：128,194千円　26年度概算要求額：126,663千円 労働条件確保対策推進費等（厚生労働本省・都道府県労働局） 25年度予算額：498,948千円　26年度概算要求額：517,217千円 司法事務効率化推進費（厚生労働本省・都道府県労働局） 25年度予算額：27,668千円　26年度概算要求額：27,654千円 最低賃金制度充実強化費（厚生労働本省・都道府県労働局） 25年度予算額：497,344千円　26年度概算要求額：521,990千円 賃金制度改善指導等経費（厚生労働本省・都道府県労働局） 25年度予算額：31,706千円　26年度概算要求額：11,264千円 <p>○翌年度以降の達成目標 これまでの取り組みを引き続き推進する。</p>						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		労働条件の確保・改善を図ること				番号	Ⅲ-1-1		(千円)		
	予 算 科 目								予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	25年度 当初予算額	26年度 概算要求額				
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	労働条件確保・改善対策費	労働条件の確保・改善に必要な経費	235,357	254,364			
	●	2	一般	都道府県労働局	労働条件確保・改善対策費	労働条件の確保・改善に必要な経費	853,110	855,036			
	●	3	復興特別	都道府県労働局	社会保障等復興政策費	労働条件の確保・改善に必要な経費	95,393	95,388			
	●	4									
	小計							1,183,860	1,204,788		
							<〇〇,〇〇〇> の内数	<〇〇,〇〇〇> の内数			
対応表において◆となっているもの	◆	1									
	◆	2									
	◆	3									
	◆	4									
	小計							〇〇〇,〇〇〇	〇〇〇,〇〇〇		
							<〇〇,〇〇〇> の内数	<〇〇,〇〇〇> の内数			
対応表において○となっているもの	○	1					<	>			
	○	2					<	>			
	○	3					<	>			
	○	4					<	>			
	小計										
							の内数	の内数			
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>			
	◇	2					<	>			
	◇	3					<	>			
	◇	4					<	>			
	小計										
							の内数	の内数			
合計							1,183,860	1,204,788			
							の内数	の内数			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		最低賃金上げにより影響を受ける中小企業への支援を推進すること		評価方式	総合・実績・事業	番号	Ⅲ-1-2
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度概算要求額	
予算 の 状 況	当初予算（千円）		5,002,672 <0>	3,524,549 <0>	2,646,299	4,421,016	
	補正予算（千円）		-1,970,201 <0>	-739,073 <0>			
	繰越し等（千円）		0 <0>				
	計（千円）		3,032,471 <0>	2,785,476 <0>			
	執行額（千円）		1,055,986 <0>	2,143,501			
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>○予算要求 最低賃金上げに向けた中小企業への支援を推進するために必要な予算を継続して要求することとした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・巡回啓発指導・専門家派遣等支援事業費 25年度予算額：444,629千円 26年度概算要求額：765,055千円 ・労働能率増進等支援事業 25年度予算額：2,201,670千円 26年度概算要求額：3,655,961千円 (業務改善助成事業費 25年度予算額：1,998,179千円 26年度概算要求額：3,322,658千円) (業種別全国中小企業団体支援事業費 25年度予算額：203,491千円 26年度概算要求額：333,303千円) 					

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		最低賃金引上げにより影響を受ける中小企業への支援を推進すること				番号	Ⅲ-1-2		(千円)		
	予 算 科 目								予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	25年度 当初予算額	26年度 概算要求額				
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	中小企業最低賃金引上げ支援対策費	最低賃金引上げに向けた中小企業の支援に必要な経費	2,646,299	4,421,016			
	●	2									
	●	3									
	●	4									
	小計							2,646,299 <00,000> の内数	4,421,016 <00,000> の内数		
対応表において◆となっているもの	◆	1									
	◆	2									
	◆	3									
	◆	4									
	小計							000,000 <00,000> の内数	000,000 <00,000> の内数		
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>	
	○	2					<	>	<	>	
	○	3					<	>	<	>	
	○	4					<	>	<	>	
	小計									の内数	の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>	
	◇	2					<	>	<	>	
	◇	3					<	>	<	>	
	◇	4					<	>	<	>	
	小計									の内数	の内数
合計							2,646,299 の内数	4,421,016 の内数			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること。			評価方式	総合・実績・事業	番号	Ⅲ-2-1
		22年度	23年度	24年度				
予算 の 状 況	当初予算（千円）	24,259,482 <0>	22,188,353 <0>	19,473,860 <0>	18,746,191	/	/	
	補正予算（千円）	0 <0>	2,078,729 <0>	-36,197 <0>				
	繰越し等（千円）	331,152 <0>	6,416 <0>	5,737				
		計（千円）	24,590,634 <0>	24,273,498 <0>	19,443,400 <0>			
	執行額（千円）	23,353,845 <0>	22,625,705 <0>	17,429,879				
政策評価結果の概算要求への反映状況		平成24年度はモニタリングのみ実施しており、当該結果を踏まえ、労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働く事ができる職場づくりを推進する必要があるとの観点から、そのために必要な予算を継続して要求することとした。						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること。				番号	Ⅲ-2-1		(千円)
		予 算 科 目				予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	25年度当初予算額	26年度概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	労災勘定	労働安全衛生対策費	労働安全衛生対策に必要な経費	16,675,981	17,559,036	
	●	2							
	●	3							
	●	4							
	小計						16,675,981 <〇〇,〇〇〇> の内数	17,559,036 <〇〇,〇〇〇> の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省	独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費	独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費交付金に必要な経費	453,469	432,569	
	◆	2	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費	独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費交付金に必要な経費	1,561,074	1,540,036	
	◆	3	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備費	独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備に必要な経費	55,667	121,060	
	◆	4							
	小計						2,070,210 <〇〇,〇〇〇> の内数	2,093,665 <〇〇,〇〇〇> の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >	
	○	2					< >	< >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計						の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計						の内数	の内数	
合計						18,746,191 の内数	19,652,701 の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		迅速かつ適正な労災保険給付を行い、被災労働者等の保護を図ること			評価方式	総合・実績・事業	番号	Ⅲ-3-1
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	825,611,132	823,915,544	818,192,332	810,902,546			
	補正予算（千円）	-661	1,390,205					
	繰越し等（千円）	1,030,652	241,258	-458,612				
	計（千円）	826,641,123	825,547,007	817,733,720				
執行額（千円）		773,380,653	779,081,207	785,829,907				
政策評価結果の概算要求 への反映状況		<ul style="list-style-type: none"> ・本施策目標について、平成25年度はモニタリングを行っている。 ・本施策は、被災労働者等の保護に必要な保険給付を行うため、必要な予算額を要求するものである。 ・併せて、保険給付の支給業務を行うに当たっては、迅速かつ適正な決定を行う必要があるが、モニタリングによる測定指標によると、労災保険給付の決定に長期間を要する精神疾患事案の処理日数は、平成19年度以降、短縮傾向にあり、脳・心臓疾患事案については、平成20年度当時と比較すると改善がみられる傾向にあるが、24年度実績が前年の実績日数を超過した。引き続き労災保険給付の決定に長期間を要している事案の解消を図り、迅速かつ適正な労災保険給付を行うよう努めていきたい。 						
		【反映状況事項例】						
			予算額 （百万円）	H20	H21	H22	H23	H24
				810,893	813,287	825,237	823,579	818,192
モニタリングにおける 測定指標	脳・心臓疾患事案の請求から決定までの所要日数	209	209	190	188	194		
	精神疾患事案の請求から決定までの所要日数	277	261	258	255	245		

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		迅速かつ適正な労災保険給付を行い、被災労働者等の保護を図ること				番号	Ⅲ-3-1		(千円)
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	予算額		政策評価結果の反映による見直し額(削減額)合計	
						25年度当初予算額	26年度概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	労災勘定	保険給付費	被災労働者等の保護を図るために必要な保険給付を行うために必要な予算額を要求する	780,347,940	784,427,581	
	●	2	労働保険特別	労災勘定	業務取扱費	保険給付業務に必要な経費	14,219,141	14,021,340	
	●	3							
	●	4							
	小計						794,567,081 の内数	798,448,921 の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1	労働保険特別	労災勘定	職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費	9,748,071	9,246,616	
	◆	2	労働保険特別	労災勘定	職務上年金給付費等交付金	職務上年金給付費等交付金に必要な経費	6,306,295	6,067,770	
	◆	3	一般	厚生労働本省	労働者災害補償保険給付費労働保険特別会計へ繰入	労働者災害補償保険給付費労働保険特別会計へ繰入れに必要な経費	277,090	241,563	
	◆	4	一般	厚生労働本省	職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費	4,009	5,599	
	小計						16,335,465 の内数	15,561,548 の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	
	○	2					<	>	
	○	3					<	>	
	○	4					<	>	
	小計						の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	
	◇	2					<	>	
	◇	3					<	>	
	◇	4					<	>	
	小計						の内数	の内数	
合計						810,902,546 の内数	814,010,469 の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		被災労働者等の社会復帰促進・援護等を図ること			評価方式	総合・実績・事業	番号	Ⅲ-3-2
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	173,012,779	168,113,888	168,055,478	162,149,236			
	補正予算（千円）		17,046,636					
	繰越し等（千円）	1,359,183	-57,053	189,720				
	計（千円）	174,371,962	185,103,471	168,245,198				
執行額（千円）		160,660,879	177,561,600	146,226,749				
政策評価結果の概算要求 への反映状況		<p>・本施策目標について、平成25年度はモニタリングを実施している。</p> <p>・本施策では、労働者災害補償保険法に基づき、被災労働者の社会復帰の促進及び援護、労働災害の防止等を図るために、社会復帰促進等事業として必要な事業を行っており、各事業について、PDCAサイクルによる目標管理を行い、その事業評価に基づき予算を毎年精査するとともに、合目的性と効率性を確保するため、各事業の必要性についての徹底した精査を継続的に実施している。</p> <p>・モニタリングにおける測定指標によると、社会復帰促進等事業において成果目標を達成した事業の割合は年々増加しており、未達成の事業については、その廃止を含め、所要の見直しを行うこととしている。その結果を踏まえ、引き続き、被災労働者の社会復帰の促進及び援護、労働災害の防止等を図るため、必要な予算額を要求する。</p> <p>【反映状況事項例】</p>						
			予算額 (百万円)	H20	H21	H22	H23	H24
				187,007	186,038	173,013	168,114	168,055
	モニタリングにおける 測定指標	社会復帰促進等事業 において成果目標を 達成した事業の割合 (%)	55.8	66.0	70.4	74.4	集計中	

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		被災労働者等の社会復帰促進・援護等を図ること				番号	Ⅲ-3-2		(千円)
		予 算 科 目				予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	25年度 当初予算額	26年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	労災勘定	社会復帰促進等事業費	被災労働者等の社会復帰促進・援護等に必要な経費	152,344,392	151,456,576	
	●	2							
	●	3							
	●	4							
	小計							152,344,392 の内数	151,456,576 の内数
対応表において◆となっているもの	◆	1	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働者健康福祉機構運営費	独立行政法人労働者健康福祉機構運営費交付金に必要な経費	7,144,196	7,111,072	
	◆	2	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費	独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備に必要な経費	2,660,648	2,640,064	
	◆	3							
	◆	4							
	小計							9,804,844 の内数	9,751,136 の内数
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<
	○	2					<	>	<
	○	3					<	>	<
	○	4					<	>	<
	小計							の内数	の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<
	◇	2					<	>	<
	◇	3					<	>	<
	◇	4					<	>	<
	小計							の内数	の内数
合計							162,149,236 の内数	161,207,712 の内数	

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名		被災労働者等の社会復帰促進・援護等を図ること				番号	Ⅲ-3-2	(千円)
事務事業名	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容		
		25年度当初予算額	26年度概算要求額	増減				
被災労働者等の社会復帰促進・援護等に必要経費	● 1	152,344,392	151,456,576	△ 887,816	△ 25,000	(・モニタリングにおける測定指標によると、社会復帰促進等事業において成果目標を達成した事業の割合は年々増加しており、未達成の事業については、その廃止を含め、所要の見直しを行うこととしている。その結果を踏まえ、引き続き、被災労働者の社会復帰の促進及び援護、労働災害の防止等を図るため、必要な予算額を要求する。)		
独立行政法人労働者健康福祉機構運営費交付金に必要な経費	◆ 1	7,144,196	7,111,072	△ 33,124	△ 5,000	(中期計画に基づき予算要求を行う。)		
独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備に必要な経費	◆ 2	2,660,648	2,640,064	△ 20,584	△ 500	(中期計画に基づき予算要求を行う。)		
合計					△ 30,500			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策を推進すること			評価方式	総合・実績・事業	番号	Ⅲ-4-1
		22年度	23年度	24年度				
予算 の 状 況	当初予算（千円）	1,656,762	1,368,975	1,210,675	1,057,774	2,209,131		
		<0>	<0>	<0>				
	補正予算（千円）	0	0	0				
		<0>	<0>	<0>				
	繰越し等（千円）	0	0					
		<0>	<0>					
	計（千円）	1,656,762	1,368,975	1,210,675				
		<0>	<0>	<0>				
	執行額（千円）	1,123,127	1,004,997	920,178				
		<0>	<0>					
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>○予算要求 労働時間の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策を推進するために必要な予算を継続して要求することとした。</p> <p>労働時間等の設定改善に向けた取組の推進 （平成26年度予算概算要求額：2,209,131千円）</p>						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策を推進すること				番号	Ⅲ-4-1		(千円)
		予 算 科 目				予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	25年度 当初予算額	26年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	労災勘定	仕事生活調和推進費	仕事と生活の調和の推進に必要な経費	1,057,774	2,209,131	
	●	2							
	●	3							
	●	4							
	小計							1,057,774	2,209,131
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計							<00,000> の内数	<00,000> の内数
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >	
	○	2					< >	< >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計							の内数	の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計							の内数	の内数
合計							1,057,774 の内数	2,209,131 の内数	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		豊かで安定した勤労者生活の実現を図ること			評価方式	総合・実績・事業	番号	Ⅲ-4-2
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	9,943,935 <2,203,915>	9,501,342 <2,086,489>	9,016,862 <2,060,679>	8,661,267 <2,012,595>	8,778,969 <2,110,625>		
	補正予算（千円）	0 <0>	-198,522 <0>	0 <0>				
	繰越し等（千円）	0 <0>	0 <0>					
	計（千円）	9,943,935 <2,203,915>	9,302,820 <2,086,489>	9,016,862 <2,060,679>				
執行額（千円）	9,358,379 <2,196,454>	9,021,377 <2,086,047>	8,771,348 <1,987,987>					
政策評価結果の概算要求への反映状況		平成24年度はモニタリングのみ実施しており、当該結果を踏まえ、豊かで安定した勤労者生活の実現を図るために必要な予算を継続して要求することとした。 （平成26年度予算概算要求額：8,778,969千円）						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		豊かで安定した勤労者生活の実現を図ること				番号	Ⅲ-4-2		(千円)
	整理番号	予 算 科 目			予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
		会計	組織／勘定	項	事項	25年度 当初予算額		26年度 概算要求額	
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	労災勘定	中小企業退職金共済等事業費	中小企業退職金共済等事業に必要な経費	1,984,067	1,947,030	
	●	2	労働保険特別	雇用勘定	中小企業退職金共済等事業費	中小企業退職金共済等事業に必要な経費	6,486,586	6,620,380	
	●	3	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	財形融資業務の移管に伴う経費	32,812	33,350	
	●	4							
	小計							8,503,465 <〇〇,〇〇〇> の内数	8,600,760 <〇〇,〇〇〇> の内数
対応表において◆となっているもの	◆	1	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	110,123	111,224	
	◆	2	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	47,679	66,985	
	◆	3							
	◆	4							
	小計							157,802 <〇〇,〇〇〇> の内数	178,209 <〇〇,〇〇〇> の内数
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >	
	○	2					< >	< >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計							の内数	の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,880,074 >	< 1,940,362 >	
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	< 132,521 >	< 170,263 >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計							<2,012,595> の内数	<2,110,625> の内数
合計							8,661,267 <2,012,595> の内数	8,778,969 <2,110,625> の内数	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		労使関係が将来にわたり安定的に推移するよう集团的労使関係のルール確立及び普及等を図るとともに、集团的労使紛争の迅速かつ適切な解決を図ること			評価方式	総合・実績・事業	番号	Ⅲ-6-1
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	1,290,153 <2,203,915>	1,244,819 <2,086,489>	1,228,500 <2,060,679>	1,151,710 <2,012,595>	1,250,919 <2,110,625>		
	補正予算（千円）	0 <0>	0 <0>	-55,693 <0>	0 <0>			
	繰越し等（千円）	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>			
	計（千円）	1,290,153 <2,203,915>	1,244,819 <2,086,489>	1,172,807 <2,060,679>				
	執行額（千円）	1,218,084 <2,196,454>	1,196,408 <2,086,047>	1,116,582 <1,987,987>				
政策評価結果の概算要求への反映状況		政策評価結果を踏まえ、単価見直等により経費縮減を図りつつも、給与特例法の終了に伴う増額があったため、予算の増額要求を行った。						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	労使関係が将来にわたり安定的に推移するよう集团的労使関係のルールの確立及び普及等を図るとともに、集团的労使紛争の迅速かつ適切な解決を図ること					番号	Ⅲ-6-1		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項		25年度 当初予算額	26年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	中央労働委員会	労使関係等安定形成促進費	安定した労使関係等の形成の促進に必要な経費	350,410	376,331	-	
	●	2	労働保険特別	雇用勘定	労使関係安定形成促進費	安定した労使関係の形成の促進に必要な経費	408,973	408,635	-338	
	小計							759,383	784,966	-338
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	392,327	415,251		
	◆	2	一般	厚生労働本省	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金に必要な経費		50,702		
	小計							392,327	465,953	
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,880,074 >	< 1,940,362 >		
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金に必要な経費	< 132,521 >	< 170,263 >		
								<2,012,595> の内数	<2,110,625> の内数	
合計							1,151,710	1,250,919	-338	
							<2,012,595> の内数	<2,110,625> の内数		

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	労使関係が将来にわたり安定的に推移するよう集团的労使関係のルール確立及び普及等を図るとともに、集团的労使紛争の迅速かつ適切な解決を図ること				番号	Ⅲ-6-1	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			25年度当初予算額	26年度概算要求額	増減		
安定した労使関係等の形成の促進に必要な経費	●	1	350,410	376,331	25,921	-	政策評価結果を踏まえ、職員旅費等について経費縮減を図りつつも、給与特例法の終了に伴う統一単価の変更にて委員手当等の金額が大きくなったことにより、予算の増額要求を行った。
国際労働関係事業	●	2	408,973	408,635	△ 338	△ 338	政策評価結果を踏まえ、会場借料等の単価を見直すことにより経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
合計						△ 338	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		個別労働紛争の解決の促進を図ること			評価方式	総合・実績・事業	番号	Ⅲ-7-1
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	1,561,815 <2,203,915>	1,620,352 <2,086,489>	1,515,310 <2,060,679>	1,586,088 <2,012,595>	1,575,806 <2,110,625>		
	補正予算（千円）		21,756	-7,700				
	繰越し等（千円）							
	計（千円）	1,561,815 <3,765,730>	1,642,108 <3,728,597>	1,507,610 <3,568,289>				
	執行額（千円）	1,472,538 <2,196,454>	1,561,905 <2,086,047>	1,457,079 <1,987,987>				
政策評価結果の概算要求への反映状況		平成25年度はモニタリングのみ実施しており、当該結果を踏まえ経費縮減を図り、減額要求とした。						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		個別労働紛争の解決の促進を図ること				番号	Ⅲ-7-1		(千円)
	整理番号	予 算 科 目				予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
		会計	組織／勘定	項	事項	25年度 当初予算額	26年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	都道府県労働局	個別労働紛争対策費	個別労働紛争対策に必要な経費	76,669	76,207	-462
	●	2	労働保険特別	労災勘定	個別労働紛争対策費	個別労働紛争対策に必要な経費	754,713	749,804	-4,909
	●	3	労働保険特別	雇用勘定	個別労働紛争対策費	個別労働紛争対策に必要な経費	754,706	749,795	-4,911
	●	4							
	小計						1,586,088 <〇〇,〇〇〇> の内数	1,575,806 <〇〇,〇〇〇> の内数	-10,282
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計						〇〇〇,〇〇〇 <〇〇,〇〇〇> の内数	〇〇〇,〇〇〇 <〇〇,〇〇〇> の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >	
	○	2					< >	< >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計						の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,880,074 >	< 1,940,362 >	
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金に必要な経費	< 132,521 >	< 170,263 >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計						<2,012,595> の内数	<2,110,625> の内数	
合計						1,586,088 <2,012,595> の内数	1,575,806 <2,110,625> の内数	-10,282	

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名		個別労働紛争の解決を図ること				番号	Ⅲ-7-1
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			25年度当初予算額	26年度概算要求額	増減		
個別労働紛争対策の推進	●	1	76,669	76,207	△ 462	△ 462	モニタリング結果を踏まえ、あっせん等申請見込件数を見直したことにより、委員手当等について経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
個別労働紛争対策の推進	●	2	754,713	749,804	△ 4,909	△ 4,909	モニタリング結果を踏まえ、総合労働相談員謝金等について経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
個別労働紛争対策の推進	●	3	754,706	749,795	△ 4,911	△ 4,911	モニタリング結果を踏まえ、総合労働相談員謝金等について経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
合計			1,586,088	1,575,806	△ 10,282	△ 10,282	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		労働保険適用促進及び労働保険料等の適正徴収を図ること			評価方式	総合・実績・事業	番号	Ⅲ-8-1
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	109,752,257 <0>	108,694,558 <0>	92,841,562 <0>	80,571,096	/		
	補正予算（千円）	0 <0>	75,280 <0>	0 <0>	0			
	繰越し等（千円）	<0>	23,011,113 <0>	0 <0>				
	計（千円）	109,752,257 <0>	131,780,951 <0>	92,841,562 <0>				
	執行額（千円）	100,572,926 <0>	105,236,865 <0>	87,858,129 <0>				
政策評価結果の概算要求への反映状況		平成24年度はモニタリングのみ実施しており、当該結果を踏まえ、労働者のセーフティネットの確保のために、労働保険の適正な適用と労働保険料等の徴収を図る必要があるとの観点から、未手続事業の解消や労働保険料等の収納率の向上等をより一掃効果的に実施するために必要な予算を継続して要求することとした。						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		労働保険適用促進及び労働保険料等の適正徴収を図ること				番号	Ⅲ-8-1		(千円)
		予 算 科 目				予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	25年度 当初予算額	26年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	徴収勘定	業務取扱費	労働保険適用徴収業務に必要な経費	18,119,446	17,969,579	
	●	2	労働保険特別	徴収勘定	業務取扱費	石綿健康被害救済事業に必要な経費	8,906,325	8,865,994	
	●	3	労働保険特別	徴収勘定	業務取扱費	労働保険適用徴収システムの最適化実施に必要な経費			
	●	4							
	小計						27,025,771 <〇〇,〇〇〇> の内数	26,835,573 <〇〇,〇〇〇> の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1	労働保険特別	労災勘定	保険料返還金等徴収勘定へ繰入	保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入れに必要な経費	27,356,595	32,090,595	
	◆	2	労働保険特別	雇用勘定	保険料返還金等徴収勘定へ繰入	保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入れに必要な経費	26,188,730	27,031,367	
	◆	3							
	◆	4							
	小計						53,545,325 <〇〇,〇〇〇> の内数	59,121,962 <〇〇,〇〇〇> の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >	
	○	2					< >	< >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計							の内数	の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計							の内数	の内数
合計						80,571,096 の内数	85,957,535 の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営に関する事			評価方式	モニタリング	番号	IV-1-1
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	66,584,767 <2,203,915>	64,185,538 <2,086,489>	67,749,347 <2,060,679>	68,042,187 <2,012,595>	65,336,685 <2,110,625>		
	補正予算（千円）	1,287,022	3,618,495					
	繰越し等（千円）	-3,224	3,224					
	計（千円）	67,868,565 <2,203,915>	67,807,257 <2,086,489>	67,749,347 <2,060,679>				
	執行額（千円）	60,548,603 <2,196,454>	61,058,694 <2,086,047>	59,564,840 <1,987,987>				
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>政策評価結果や行政事業レビュー等の結果を踏まえ、相談員の削減や事業実施箇所数の削減、公開プロセスを踏まえた事業の統合など、効率的な運用を図ることにより、予算の縮減を図っているが、早急な対策が求められている分野については拡充を図るなど、施策目標の達成に向け、メリハリをつけた措置を講じるとともに、引き続き必要な経費を適切に要求している。</p>						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営に関すること				番号	IV-1-1		(千円)
		予 算 科 目				予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	25年度当初予算額	26年度概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	職業紹介事業等実施費	職業紹介事業等の実施に必要な経費		1,503,514	
	●	2	一般	都道府県労働局	職業紹介事業等実施費	職業紹介事業等の実施に必要な経費	78,866	78,222	-608
	●	3	労働保険特別	雇用勘定	職業紹介事業等実施費	職業紹介事業等の実施に必要な経費	67,963,321	63,754,949	-4,226,459
	●	4							
	小計					68,042,187	65,336,685	<00,000> の内数	<00,000> の内数
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計					000,000	000,000	<00,000> の内数	<00,000> の内数
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	
	○	2					<	>	
	○	3					<	>	
	○	4					<	>	
	小計							の内数	の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,880,074 >	< 1,940,362 >	
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	< 132,521 >	< 170,263 >	
	◇	3					<	>	
	◇	4					<	>	
	小計							<2,012,595> の内数	<2,110,625> の内数
合計					68,042,187	65,336,685	<2,012,595> の内数	<2,110,625> の内数	-4,727,067

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業の適正な運営を確保すること				番号	IV-1-1	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			25年度当初予算額	26年度概算要求額	増減		
職業紹介事業指導費	●	2	7,944	7,338	△ 606	△ 608	政策評価結果を踏まえ、職業紹介事業指導費のうち、職員旅費について経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
ハローワークプラザ運営費	●	3	859,805	283,372	△ 576,433	△ 576,433	政策評価結果等を踏まえ、実施拠点を再編することにより経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。
求人確保・求人者指導援助推進費	●	3	4,194,156	3,631,127	△ 563,029	△ 563,029	政策評価結果等を踏まえ、求人開拓推進員の配置数の見直しにより経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。
再就職支援プログラム事業費	●	3	3,190,550	2,860,636	△ 329,914	△ 329,914	政策評価結果等を踏まえ、就職支援ナビゲーターの配置数の見直しにより経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。
非正規労働者総合支援事業推進費	●	3	2,094,045	121,469	△ 1,972,576	△ 1,972,576	政策評価結果等を踏まえ、本事業は廃止することにより（一時的経費のみ要求）予算の減額要求を行った。
訓練情報提供等によるキャリア・コンサルティング、就職支援実施費	●	3	9,113,069	8,329,033	△ 784,036	△ 784,036	政策評価結果等を踏まえ、就職支援ナビゲーターの配置数の見直しにより経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。
ふるさとハローワーク事業推進費	●	3	830,468	830,345	△ 123	△ 123	政策評価結果等を踏まえ、新設による経費の増額分を相談員の配置数の見直しを行うこと等により経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。
一体的実施事業運営費	●	3	2,931,738	2,431,390	△ 500,348	△ 500,348	政策評価結果等を踏まえ、初期投資に係る経費等や建物の借上料の見直しにより経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。
合計			23,221,775	18,494,710	△ 4,727,065	△ 4,727,067	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること			評価方式	実績評価	番号	IV-2-1
		22年度	23年度	24年度				
予算 の 状 況	当初予算（千円）	811,038,278 <2,203,915>	449,513,993 <74,330,637>	264,706,671 <74,607,116>	177,163,361 <71,195,534>	163,135,179 <76,557,450>		
	補正予算（千円）	0	730,086,977 <4,045,001>					
	繰越し等（千円）	-2,832,712	280					
					-<48,449>			
	計（千円）	808,205,566 <2,203,915>	1,179,601,250 <78,375,638>	264,706,671 <74,558,667>				
執行額（千円）		381,087,022 <2,196,454>	311,067,566 <77,233,678>	171,601,001 <71,676,974>				
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>政策評価結果や行政事業レビュー等の結果を踏まえ、助成金の支給要件の見直しや整理・統合などの事業内容の見直し、委託事業の単価の見直しや実施箇所数の削減など効率的な運用を図ることにより、経費の縮減を図っているが、早急な対策が求められている分野については拡充を図るなど、施策目標の達成に向け、メリハリをつけた措置を講じるとともに、引き続き必要な経費を適切に要求している。</p>						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること				番号	IV-2-1		(千円)
整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	予算額		政策評価結果の反映による見直し額(削減額)合計		
					25年度当初予算額	26年度概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	雇用勘定	地域雇用機会創出等対策費	地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要な経費	177,163,361	163,135,179	-67,178,677
	●	2							
	●	3							
	●	4							
	小計							177,163,361 <00,000>の内数	163,135,179 <00,000>の内数
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計							000,000 <00,000>の内数	000,000 <00,000>の内数
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >	
	○	2					< >	< >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計							の内数	の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者支援機構運営費交付金に必要な経費	< 67,430,890 >	< 71,538,074 >	
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者支援機構施設整備費	独立行政法人高齢・障害・求職者支援機構施設整備に必要な経費	< 1,752,049 >	< 2,908,751 >	
	◇	3	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,880,074 >	< 1,940,362 >	
	◇	4	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	< 132,521 >	< 170,263 >	
	小計							<71,195,534>の内数	<76,557,450>の内数
合計							177,163,361 <71,195,534>の内数	163,135,179 <76,557,450>の内数	-67,178,677

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること				番号	IV-2-1	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			25年度当初予算額	26年度概算要求額	増減		
雇用調整助成金	●	1	117,544,898	54,522,130	△ 63,022,768	△ 63,022,768	政策評価結果等を踏まえた支給要件の見直しにより経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。
受給資格者創業支援助成金	●	1	1,750,131	136,194	△ 1,613,937	△ 1,613,937	政策評価結果等を踏まえ、助成金の整理・統合を行い、本助成金は廃止（経過措置分のみ要求）することにより予算の減額要求を行った。
人材確保等支援助成金	●	1	1,007,136	162,534	△ 844,602	△ 844,602	政策評価結果等を踏まえ、助成金の整理・統合を行い、本助成金は廃止（経過措置分のみ要求）することにより予算の減額要求を行った。
建設業離職者雇用開発助成金	●	1	9,241	0	△ 9,241	△ 9,241	政策評価結果等を踏まえ、助成金の整理・統合を行い、本助成金は廃止することとしたため、予算要求を行わないこととした。
実践額地域雇用創造事業の実施	●	1	7,017,984	6,916,882	△ 101,102	△ 101,102	政策評価結果等を踏まえ、委託地域数の実績を勘案することにより経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。
地方就職希望者活性化事業費	●	1	98,343	96,127	△ 2,216	△ 2,216	政策評価結果等を踏まえ、印刷経費の精査により経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。
農林漁業就職総合支援事業費	●	1	953,820	789,492	△ 164,328	△ 164,328	政策評価結果等を踏まえ、農林漁業就業支援事業費の相談員等の配置や農林漁業職場定着支援事業費の一部事業の廃止等の見直しを行うことにより、経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。
建設労働者雇用安定支援事業費	●	1	77,324	72,935	△ 4,389	△ 1,742	政策評価結果等を踏まえ、建設事業主に対する集団相談会を廃止することにより経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。
港湾労働者就労確保支援事業費	●	1	81,013	94,221	13,208	△ 11,769	政策評価結果等を踏まえ、各種講習体系の見直し等を行うことにより、必要経費について重点化する一方、非効率な業務の廃止等により経費の縮減を図り、予算の増額要求を行った。
雇用管理責任者講習等委託費	●	1	64,686	77,144	12,458	△ 3,965	政策評価結果等を踏まえ、離職率が高い事業所が自ら雇用管理改善を進めるための雇用管理改善支援委託事業を新規で要求する一方、雇用管理責任者講習委託事業については、事業の実施状況を踏まえ講習時間を見直すことにより経費の縮減を図り、予算の増額要求を行った。
介護労働者雇用管理改善等援助事業費（雇用安定事業）	●	1	384,209	383,745	△ 464	△ 464	政策評価結果等を踏まえ、介護労働者の健康診断対象者数の見直し等により経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。
雇用安定化支援事業費	●	1	5,839,834	4,760,565	△ 1,079,269	△ 1,079,269	政策評価結果等を踏まえ、要対人員の見直しにより経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。

事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			25年度当初予算額	26年度概算要求額	増減		
新産業・成長分野雇用支援事業費	●	1	290,723	0	△ 290,723	△ 290,723	政策評価結果等を踏まえ、本事業は廃止し、予算要求を行わないこととした。
福島帰還者等就職支援事業	●	1	732,083	687,763	△ 44,320	△ 44,320	政策評価結果等を踏まえ、委託費単価やリース経費等を見直したことにより経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。
合計			135,851,425	68,699,732	△ 67,151,693	△ 67,178,677	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること		評価方式	モニタリング	番号	IV-3-1
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度概算要求額	
予算 の 状 況	当初予算（千円）	158,932,477 <2,203,915>	149,986,093 <74,330,637>	194,776,328 <74,607,116>	176,397,467 <71,195,534>	243,652,928 <76,557,450>	
	補正予算（千円）	106,204,403	409,443,836 <4,045,001>	150,000,000			
	繰越し等（千円）	105,592,362	4,739	80,000,000			
				-<48,449>			
	計（千円）	370,729,242 <2,203,915>	559,434,668 <78,375,638>	424,776,328 <74,558,667>			
執行額（千円）	336,230,558 <2,196,454>	541,436,919 <77,233,678>	386,433,875 <71,676,974>				
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>政策評価結果や行政事業レビュー等の結果を踏まえ、助成金の整理・統合や要対人員の見直し、相談員の削減、単価の見直しなど効率的な運用を図るとともに、震災対策事業の一部について東日本大震災復興特別会計での予算計上を見送り一般対策として実施することなどにより、予算の縮減を図っているが、早急な対策が求められている分野については拡充を図るなど、施策目標の達成に向け、メリハリをつけた措置を講じるとともに、引き続き必要な経費を適切に要求している。</p>					

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること				番号	IV-3-1		(千円)
整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	予算額		政策評価結果の反映による見直し額(削減額)合計		
					25年度当初予算額	26年度概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等就業機会確保事業の実施等に必要経費	10,909,231	14,064,986	-329,941
	●	2	一般	厚生労働本省	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	598,608	628,682	-47,844
	●	3	一般	都道府県労働局	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	11,880,291	11,971,621	-266,943
	●	4	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	高齢者就業機会確保事業等に必要経費	78,508	56,072,953	-6,862
	●	5	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	458,942	138,907	-326,004
	●	6	労働保険特別	雇用勘定	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	152,471,887	160,775,779	-8,183,337
	小計							176,397,467 <〇〇,〇〇〇>の内数	243,652,928 <〇〇,〇〇〇>の内数
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	小計							〇〇〇,〇〇〇 <〇〇,〇〇〇>の内数	〇〇〇,〇〇〇 <〇〇,〇〇〇>の内数
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >	
	○	2					< >	< >	
	○	3					< >	< >	
	小計							の内数	の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者支援機構運営費交付金に必要な経費	< 67,430,890 >	< 71,538,074 >	
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者支援機構施設整備費	独立行政法人高齢・障害・求職者支援機構施設整備に必要な経費	< 1,752,049 >	< 2,908,751 >	
	◇	3	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,880,074 >	< 1,940,362 >	
	◇	4	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	< 132,521 >	< 170,263 >	
	小計							<71,195,534>の内数	<76,557,450>の内数
合計							176,397,467 <71,195,534>の内数	243,652,928 <76,557,450>の内数	-9,160,931

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること					番号	IV-3-1	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容	
			25年度当初予算額	26年度概算要求額	増減			
高齢者就業機会確保等事業費	●	1~3	9,048,874	11,328,414	2,279,540	△ 72,403	政策評価結果等を踏まえ、就業機会・職域の拡大や会員拡大を行うために必要な経費について重点化する一方、運営の効率化による経費の縮減を図り、予算の増額要求を行った。	
新卒応援ハローワークの運営に必要な経費	●	1~3,5,6	10,771,661	10,156,780	△ 614,881	△ 962,749	政策評価等を踏まえ、より効率的になるようにジョブサポーターの配置の見直し、人数の削減により経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。	
わかものハローワーク等における若年者等への支援に必要な経費	●	3,6	1,909,095	3,819,183	1,910,088	△ 190,909	政策評価結果等を踏まえ、わかものハローワークと非正規労働者総合支援事業を整理統合を行い、経費の縮減を図った上で、わかものハローワークを拡充するため予算の増額要求を行った。	
ホームレス等就業支援事業	●	1~3	389,095	377,347	△ 11,748	△ 11,750	政策評価結果等を踏まえ、より効果的・効率的な事業となるよう、職場体験講習事業に係る要対人員を見直すことにより経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。	
長期失業者等支援	●	1	255,331	217,038	△ 38,293	△ 38,293	政策評価結果等を踏まえ、返済不能欠損補填金経費について実績を反映することにより経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。	
職業転換給付金制度	●	1~4	609,007	580,466	△ 28,541	△ 86,464	政策評価結果等を踏まえ、要対人員の見直しにより経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。	
新産業・成長分野等雇用支援事業費	●	1	19,846	0	△ 19,846	△ 19,846	政策評価結果等を踏まえ、本事業は廃止することとしたため、予算要求を行わないこととした。	
精神障害者等ステップアップ雇用奨励金	●	1	80,700	15,000	△ 65,700	△ 65,700	政策評価結果等を踏まえ、助成金との整理・統合を行い、本助成金を廃止（経過措置分のみ要求）することにより経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。	
在宅就業支援団体活性化助成金（仮称）	●	1	42,000		△ 42,000	△ 42,000	政策評価結果等を踏まえ、本助成金は廃止することとしたため、予算要求を行わないこととした。	
特例子会社等設立促進助成金	●	6	1,574,000	1,110,000	△ 464,000	△ 464,000	政策評価結果等を踏まえ、助成金との整理・統合を行い、本助成金を廃止（経過措置分のみ要求）することにより経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。	
発達障害者雇用開発助成金	●	6	27,500	4,050	△ 23,450	△ 23,450	政策評価結果等を踏まえ、助成金との整理・統合を行い、本助成金を廃止（経過措置分のみ要求）することにより経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。	

事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			25年度当初予算額	26年度概算要求額	増減		
難治性疾患患者雇用開発助成金	●	6	226,800	19,800	△ 207,000	△ 207,000	政策評価結果等を踏まえ、助成金との整理・統合を行い、本助成金を廃止（経過措置分のみ要求）することにより経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。
精神障害者雇用安定奨励金	●	6	46,300	1,800	△ 44,500	△ 44,500	政策評価結果等を踏まえ、助成金との整理・統合を行い、本助成金を廃止（経過措置分のみ要求）することにより経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。
職場支援従事者配置助成金	●	6	338,481	310,140	△ 28,341	△ 28,341	政策評価結果等を踏まえ、助成金との整理・統合を行い、本助成金を廃止（経過措置分のみ要求）することにより経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。
ジョブコーチ制度の在り方に関する研究会	●	2	2,152	0	△ 2,152	△ 2,152	政策評価結果等を踏まえ、本事業は所要の目的を達成したため、予算要求を行わないこととした。
改正障害者雇用促進法の周知広報	●	2,3	11,446	0	△ 11,446	△ 11,446	政策評価結果等を踏まえ、本事業は本年度をもって所要の目的を達成することが見込まれるため、予算要求は行わないこととした。
障害者雇用実態調査の実施	●	2,3	21,954	0	△ 21,954	△ 21,954	政策評価結果等を踏まえ、本事業は所要の目的を達成したため、予算要求を行わないこととした。
障害者雇用促進のための意識改革形成推進事業	●	6	17,516	0	△ 17,516	△ 17,516	政策評価結果等を踏まえ、本事業は廃止することとしたため、予算要求を行わないこととした。
雇用・適正就労対策推進費	●	2,3	57,633	57,640	7	△ 30,293	政策評価結果等を踏まえ、実態調査及び就労支援モデル事業を新規要求する一方、単価を見直すほか、高度外国人材の日本企業就業促進事業について、予算要求を行わないこととするなどにより経費の削減を図り、予算の増額要求を行った。
刑務所出所者等就労支援事業費	●	2,3	259,181	272,764	13,583	△ 923	政策評価結果等を踏まえ、就職支援ナビゲーターを増員する一方、委託事業に係る職場体験講習やセミナーの実施に係る経費の縮減を図り、予算の増額要求を行った。
生活保護受給者等就労自立促進事業	●	2,3,6	7,158,760	7,575,922	417,162	△ 86,894	政策評価結果等を踏まえ、生活保護受給者等就労自立促進事業のうち、巡回相談強化に必要な予算を重点的に要求する一方、就労支援拠点の整備に係る経費について経費縮減を図り、予算の増額要求を行った。
アイヌ地区住民就職促進費	●	2,3,6	12,667	10,244	△ 2,423	△ 2,454	政策評価結果等を踏まえ、返済免除に伴う欠損補填に係る経費についての経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
公正採用選考等推進費	●	2,3	232,003	233,412	1,409	△ 1,645	政策評価結果等を踏まえ、集中セミナーの開催に重点化する一方、印刷・作成経費等に掛かる経費について経費縮減を図り、予算の増額要求を行った。
日雇労働者等就労支援事業	●	3,6	632,044	610,869	△ 21,175	△ 32,819	政策評価結果等を踏まえ、より効果的・効率的な事業となるよう、就労支援を行う就職支援ナビゲーターを重点的に増員する一方、求人開拓推進員の配置人数及び技能講習事業の要対人員を見直すことにより経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
特定求職者雇用開発助成金	●	6	89,944,557	85,708,761	△ 4,235,796	△ 4,235,796	政策評価結果等を踏まえ、要対人員の見直しにより経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。

事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			25年度当初予算額	26年度概算要求額	増減		
若年者等正規雇用化特別奨励金	●	6	3,920,354	3,032,453	△ 887,901	△ 887,901	政策評価結果等を踏まえ、支給対象者数の減少を考慮し経過措置分の予算要求を行った。 (本事業は平成23年度末で事業終了)
実習型雇用支援事業	●	6	2,352,702	1,059,500	△ 1,293,202	△ 1,293,202	政策評価結果等を踏まえ、実習型試行雇用奨励金事業については廃止(経過措置分のみ要求)等したため、予算の減額要求を行った。
雇用安定各種給付金等諸費	●	6	420,016	314,747	△ 105,269	△ 105,269	政策評価結果等を踏まえ、事業や要対人員等の見直しにより経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。
職業評価部門施設経費	●	6	33,628	351,507	317,879	△ 1,000	政策評価結果等を踏まえ、改修工事の本工事着手に必要な経費について重点的に要求する一方、土地借料の見直しにより経費の縮減を図り、予算の増額要求を行った。
生活・就労総合支援事業	●	5,6	421,470	277,814	△ 143,656	△ 155,594	政策評価結果等を踏まえ、住居・生活支援アドバイザーに係る経費の要求を行わないなどにより経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。
シニアワークプログラム事業費	●	6	3,433,759	3,934,888	501,129	△ 7,017	政策評価結果等を踏まえ、技能講習実施地域の拡大を行うために必要な経費について重点的に要求する一方、会議の在り方等を見直したことにより経費の縮減を図り、予算の増額要求を行った。
非正規雇用の労働者のキャリアアップ事業	●	6	5,338,601	12,628,564	7,289,963	△ 9,651	政策評価結果等を踏まえ、助成金の平年度化により予算の増額を行う一方、事務費の見直しにより経費の縮減を図り、予算の増額要求を行った。
合計			139,609,133	144,009,103	4,399,970	△ 9,160,931	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		雇用保険制度の安定的かつ適正な運営及び求職活動を容易にするための保障等を図ること			評価方式	モニタリング	番号	IV-4-1
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	2,679,016,913 <2,203,915>	2,271,569,542 <2,086,489>	1,979,882,606 <2,060,679>	1,954,040,100 <2,012,595>	1,973,813,979 <2,110,625>		
	補正予算（千円）		296,057,594					
	繰越し等（千円）							
	計（千円）	2,679,016,913 <2,203,915>	2,567,627,136 <2,086,489>	1,979,882,606 <2,060,679>				
	執行額（千円）	1,661,646,310 <2,196,454>	1,809,452,763 <2,086,047>	1,757,082,454 <1,987,987>				
政策評価結果の概算要求への反映状況		雇用保険制度については、現下の雇用失業情勢を踏まえ、基本手当の充実や早期再就職のインセンティブの強化を行っているところであり、施策目標を達成するため、引き続き必要な経費を適切に要求している。						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	雇用保険制度の安定的かつ適正な運営及び求職活動を容易にするための保障等を図ること					番号	IV-4-1		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項		25年度当初予算額	26年度概算要求額	
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	雇用勘定	失業等給付費	失業等給付に必要な経費	1,751,380,238	1,773,519,282	
	●	2	労働保険特別	雇用勘定	業務取扱費	失業等給付業務に必要な経費	35,516,362	33,322,197	
	●	3							
	●	4							
	小計							1,786,896,600 <〇〇,〇〇〇> の内数	1,806,841,479 <〇〇,〇〇〇> の内数
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省	失業等給付費等労働保険特別会計への繰入	失業等給付費等の財源の労働保険特別会計雇用勘定への繰入れに必要な経費	167,143,500	166,972,500	
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計							167,143,500 <〇〇,〇〇〇> の内数	166,972,500 <〇〇,〇〇〇> の内数
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >	
	○	2					< >	< >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計							の内数	の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,880,074 >	< 1,940,362 >	
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	< 132,521 >	< 170,263 >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計							<2,012,595> の内数	<2,110,625> の内数
合計							1,954,040,100 <2,012,595> の内数	1,973,813,979 <2,110,625> の内数	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		求職者支援制度の活用により、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること			評価方式	モニタリング	番号	IV-5-1
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）		81,022,385	171,269,069	77,371,948	67,543,307		
			<70,535,833>	<70,851,644>	<67,430,890>	<71,538,074>		
	補正予算（千円）		15,274,144					
			-<28,140,089>					
	繰越し等（千円）							
計（千円）	0	96,296,529	171,269,069					
	<0>	<42,395,744>	<70,851,644>					
執行額（千円）			24,962,766	50,742,622				
			<42,395,744>	<68,407,156>				
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>政策評価結果や行政事業レビュー等の結果を踏まえ、訓練の対象人員の見直しなど効率的な運用を図るとともに、震災対策事業について東日本大震災復興特別会計での予算計上を見送り一般対策として実施することなどにより予算の縮減を図っており、施策目標の達成に向け、メリハリをつけた措置を講じるとともに、引き続き必要な経費を適切に要求している。</p>						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		求職者支援制度の活用により、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること				番号	IV-5-1		(千円)
	予算科目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	25年度当初予算額	26年度概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	雇用勘定	就職支援法事業費	就職支援法事業に必要な経費	57,416,161	53,678,714	-3,737,447
	●	2	労働保険特別	雇用勘定	東日本大震災復興就職支援法事業費	東日本大震災に係る就職支援法事業に必要な経費	5,505,192		-5,505,192
	●	3							
	●	4							
	小計						62,921,353 <00,000> の内数	53,678,714 <00,000> の内数	-9,242,639
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省	就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入	就職支援法事業費の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	14,450,595	13,864,593	-586,002
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計						14,450,595 <00,000> の内数	13,864,593 <00,000> の内数	-586,002
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >	
	○	2					< >	< >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計						の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者支援機構運営費交付金に必要な経費	< 67,430,890 >	< 71,538,074 >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計						<67,430,890> の内数	<71,538,074> の内数	
合計						77,371,948 <67,430,890> の内数	67,543,307 <71,538,074> の内数	-9,828,641	

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	求職者支援訓練の実施や職業訓練受講給付金の支給等を通じ、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること			番号	IV-5-1	(千円)	
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			25年度当初予算額	26年度概算要求額	増減		
就職支援法事業費	●	1, 2	62,921,353	53,678,714	△ 9,242,639	△ 9,242,639	政策評価結果等を踏まえ、訓練の対象人員等の見直しや、東日本大震災復興に係る事業については一般対策において対応することとし、東日本大震災復興特別会計での予算計上を見送るなどにより、経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。
就職支援法事業費の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	◆	1	14,450,595	13,864,593	△ 586,002	△ 586,002	政策評価結果等を踏まえ、訓練の対象人員等を見直しにより、経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。
合計						△ 9,828,641	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		多様な職業能力開発の機会を確保すること			評価方式	—	番号	V-1-1
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	56,748,059 <63,141,818>	56,556,583 <72,244,148>	56,633,470 <72,546,437>	54,386,837 <69,182,939>	55,549,504 <74,446,825>		
	補正予算（千円）	211,500,000	27,952,976	60,000,000	—			
	繰越し等（千円）	2,832,432	-363,130	359,445				
		—						
	計（千円）	271,080,491 <63,141,818>	84,146,429 <72,244,148>	116,992,915 <72,546,437>				
執行額（千円）		271,017,722 <62,872,790>	51,432,476 <68,714,282>	113,145,034 <69,688,987>				
政策評価結果の概算要求への反映状況		概ね目標は達成しており、引き続き効果的に施策を実施できるよう要求していく。						

政策評価調書(個別票2)

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		多様な職業能力開発の機会を確保すること				番号	V-1-1		(千円)		
	予 算 科 目								予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額(削減額)合計
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	25年度 当初予算額	26年度 概算要求額				
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	職業能力開発強化費	職業能力開発の強化に必要な経費	3,447,564	3,408,046			
	●	2	一般	厚生労働本省	職業能力開発強化費	職業能力開発の強化の推進に必要な経費	9,472	12,466			
	●	3	労働保険特別	雇用勘定	職業能力開発強化費	職業能力開発の強化に必要な経費	50,929,801	52,128,992			
	●	4									
	小計							54,386,837	55,549,504		
対応表において◆となっているもの	◆	1									
	◆	2									
	◆	3									
	◆	4									
	小計										
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>	
	○	2					<	>	<	>	
	○	3					<	>	<	>	
	○	4					<	>	<	>	
	小計										
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	< 67,430,890 >	< 71,538,074 >			
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備に必要な経費	< 1,752,049 >	< 2,908,751 >			
	◇	3									
	◇	4									
	小計							<69,182,939>	<74,446,825>		
合計							54,386,837	55,549,504			
							<69,182,939> の内数	<74,446,825> の内数			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		若年者等に対して段階に応じた職業キャリア支援を講ずること		評価方式	実績	番号	V-2-1
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度概算要求額	
予算 の 状 況	当初予算（千円）	12,153,118	3,410,538	2,354,644	354,801	4,985,568	
			<72,244,148>	<72,546,437>	<69,182,939>	<74,446,825>	
	補正予算（千円）	-	-280,320	-	-		
			<-2,388,348>				
	繰越し等（千円）	-	-	-			
	計（千円）	12,153,118	3,130,218	2,354,644			
			<69,855,800>	<72,546,437>			
	執行額（千円）	8,542,489	2,480,014	2,278,003			
			<68,714,282>	<69,688,987>			
政策評価結果の概算要求への反映状況		就職等進路決定者数は、平成24年度の目標値12,000人に対し、実績は14,713人と成果は上げており、事業実施に当たっても、有効な手段を使い効率的に実施していることから、引き続き効率的な施策の実施ができるよう要求を行う一方で、各事業については見直しを行い、経費の節減を行っている。					

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		若年者等に対して段階に応じた職業キャリア支援を講ずること				番号	V-2-1		(千円)
	整理番号	予 算 科 目				予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
		会計	組織／勘定	項	事項	25年度 当初予算額	26年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	160,774	4,804,225	-13,257
	●	2	一般	厚生労働本省	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の推進に必要な経緯	1,780	9,681	
	●	3	労働保険特別	雇用勘定	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	192,247	171,662	-20,585
	●	4							
	小計						354,801	4,985,568	-33,842
対応表において◆となっているもの	◆	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	< 67,430,890 >	< 71,538,074 >	
	◆	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備に必要な経費	< 1,752,049 >	< 2,908,751 >	
	◆	3					< >	< >	
	◆	4							
	小計						<69,182,939> の内数	<74,446,825> の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >	
	○	2					< >	< >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計						の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計						の内数	の内数	
合計						354,801 <69,182,939> の内数	4,985,568 <74,446,825> の内数	-33,842	

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名		若年者等に対して段階に応じた職業キャリア支援を講ずること				番号	V-2-1	(千円)
事務事業名	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容		
		25年度当初予算額	26年度概算要求額	増減				
若者職業的自立支援推進事業	● 1	137,784	144,358	6,574	△ 1,727	政策評価結果を踏まえ、地域若者サポートステーション事業の広報に必要な予算を重点的に要求する一方、機器借料の台数の見直しを図り、予算の増額要求を行った。		
キャリア教育専門人材養成事業	● 2	24,770	13,240	△ 11,530	△ 11,530	政策評価結果を踏まえ、大学等におけるキャリア・コンサルティングを担う専門人材の養成に必要な経費を重点的に要求する一方、中学・高校のキャリア教育を担う専門人材の養成に必要な経費については廃止し、予算の減額要求を行った。		
技能実習制度の適正かつ円滑な推進	● 3	192,247	171,662	△ 20,585	△ 20,585	政策評価結果を踏まえ、技能実習事業の巡回指導に必要な予算を重点的に要求する一方、人件費などの見直しを図り、予算の減額要求を行った。		
地域若者サポートステーション事業	● 4		4,385,130	4,385,130	—	26年度新規要求事業であるため、今後、政策評価結果を踏まえ、概算要求へ反映していく。		
就職活動に困難性を有する学生等向け職業訓練の創設	● 5		262,134	262,134	—	26年度新規要求事業であるため、今後、政策評価結果を踏まえ、概算要求へ反映していく。		
キャリア教育プログラム開発事業	● 6		9,044	9,044	—	26年度新規要求事業であるため、今後、政策評価結果を踏まえ、概算要求へ反映していく。		
合計		354,801	4,985,568	4,630,767	△ 33,842			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		福祉から自立に向けた職業キャリア形成の支援等をする事			評価方式	—	番号	V-2-2
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	8,026,717	7,646,755	7,212,824	6,663,874	/		
	補正予算（千円）	-30,000	98,170	-35,097	—			
	繰越し等（千円）	-1,523	1,523	—	—			
	計（千円）	7,995,194	7,746,448	7,177,727	—			
		<7,995,194>	<7,746,448>	<7,177,727>	—			
執行額（千円）		7,738,136	7,447,207	7,102,686	—			
政策評価結果の概算要求への反映状況		概ね目標は達成しており、引き続き効果的に施策を実施できるよう要求していく。						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	福祉から自立に向けた職業キャリア形成の支援等をする事				番号	V-2-2		(千円)	
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	25年度 当初予算額	26年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	障害者等職業能力開発支援費	障害者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	2,064,788	2,046,134	
	●	2	一般	厚生労働本省	障害者等職業能力開発支援費	障害者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	2,628,265	2,722,250	
	●	3	労働保険特別	雇用勘定	障害者職業能力開発支援費	障害者に対する職業能力開発の支援に必要な経費	1,042,064	1,507,483	
	●	4	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	障害者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	80,391	39,068	
	小計						5,815,508	6,314,935	
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	848,366	855,286	
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計						848,366	855,286	
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<
	○	2					<	>	<
	○	3					<	>	<
	○	4					<	>	<
	小計								
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<
	◇	2					<	>	<
	◇	3					<	>	<
	◇	4					<	>	<
	小計								
合計						6,663,874	7,170,221		
						の内数	の内数		
						の内数	の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		技能継承・振興のための施策を推進すること		評価方式	—	番号	V-3-1
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度概算要求額	
予算 の 状 況	当初予算（千円）	955,514	714,471	623,817	4,074,978	4,153,383	
	補正予算（千円）	—	—	—	—		
	繰越し等（千円）	—	—	—			
	計（千円）	955,514	714,471	623,817			
執行額（千円）		729,300	690,599	609,376			
政策評価結果の概算要求への反映状況		引き続き効果的に施策が実施できるよう要求していく一方で、各事業を見直し、経費節減を図っていく。					

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		技能継承・振興のための施策を推進すること				番号	V-3-1		(千円)
		予 算 科 目				予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	25年度 当初予算額	26年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別 雇用勘定	技能継承・振興推進費	技能継承・振興の推進に必要な経費	4,074,978	4,153,383		
	●	2							
	●	3							
	●	4							
	小計						4,074,978	4,153,383	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1				<	>	<	
	○	2				<	>	<	
	○	3				<	>	<	
	○	4				<	>	<	
	小計								
対応表において◇となっているもの	◇	1				<	>	<	
	◇	2				<	>	<	
	◇	3				<	>	<	
	◇	4				<	>	<	
	小計								
合計						4,074,978	4,153,383		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進すること			評価方式	モニタリング	番号	VI-1-1
		22年度	23年度	24年度				
予算 の 状 況	当初予算（千円）	14,040,458	13,643,807	12,354,242	9,534,514	11,397,591		
		<2,203,915>	<52,205,637>	<32,857,412>	<2,107,113>	<2,205,524>		
	補正予算（千円）	<96,787,000>	<126,872,501>	<55,674,798>				
	繰越し等（千円）	△ 69						
			<74,550>	<112,148,541>				
	計（千円）	14,040,389	13,643,807	12,354,242				
		<98,990,915>	<179,152,688>	<200,680,751>				
	執行額（千円）	13,243,357	10,848,994	9,320,151				
		<98,983,454>	<178,826,812>	<199,360,371>				
政策評価結果の概算要求への反映状況		評価結果を踏まえ、施策目標の達成に向け、男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する観点から、そのために必要な予算を要求することとした。						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進すること				番号	VI-1-1		(千円)
		予 算 科 目				予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	25年度 当初予算額	26年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	100,375	97,226	
	●	2	一般	都道府県労働局	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	101,180	107,848	
	●	3	労働保険特別	雇用勘定	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	9,332,959	11,192,517	
	●	4							
	小計							9,534,514	11,397,591
対応表において◆となっているもの	◆	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,880,074 >	< 1,940,362 >	
	◆	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	< 132,521 >	< 170,263 >	
	◆	3							
	◆	4							
	小計							< 2,012,595 >	< 2,110,625 >
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	< 94,418 >	< 94,899 >	
	○	2					< >	< >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計							<94,418> の内数	<94,899> の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
								の内数	の内数
合計							9,534,514 <2,107,013> の内数	11,397,591 <2,205,524> の内数	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		地域における子育て支援等施策の推進を図ること			評価方式	モニタリング	番号	VI-2-1
		22年度	23年度	24年度				
予算 の 状 況	当初予算（千円）	36,701,914	323,649	130,336	82,056	56,802		
		-	<50,119,148>	<30,796,733>	<3,462,400>	<1,371,915>		
	補正予算（千円）	<96,787,000>	<136,602,544>	<65,393,477>				
	繰越し等（千円）	-89,669	-	-				
		-	<74,550>	<119,310,338>				
	計（千円）	36,612,245	323,649	130,336				
		<96,787,000>	<186,796,242>	<215,500,548>				
	執行額（千円）	35,454,303	316,579	130,336				
		<96,787,000>	<178,924,352>	<207,398,443>				
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>地域の子育て支援の担い手である子育てNPO等の民間活動を支援するために、子育てNPO指導者や子育てサークルリーダーのための研修を実施することにより、地域における多様な子育て支援策を図ることは、地域の子育てしやすい環境づくりに資するものであり、26年度も所要の予算要求を行っている。</p>						

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		児童の健全な育成及び資質の向上に必要なサービスを提供すること			評価方式	総合(実績)事業	番号	VI-2-2
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	47,100,450	41,733,329	32,707,407	33,059,361	34,062,445		
		<5,033,000>	<53,119,148>	<33,496,733>	<5,762,400>	<3,671,915>		
	補正予算（千円）	<94,754,000>	<141,708,632>	<56,084,748>				
	繰越し等（千円）	-6,026,455	-240,913	443,820				
		<792,448>	<793,510>	<123,088,817>				
	計（千円）	41,073,995	41,492,416	33,151,227				
		<96,787,000>	<237,118,706>	<212,670,298>				
	執行額（千円）	40,606,374	33,812,600	27,539,830				
		<99,099,421>	<181,812,875>	<201,375,993>				
政策評価結果の概算要求への反映状況		評価結果を踏まえ、総合的な放課後児童対策及び子どもの遊び場づくりの推進並びに地域における子どもの健全育成及び子育て家庭への支援の更なる充実を図るため、所要の要求を行っている。						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	児童の健全な育成及び資質の向上に必要なサービスを提供すること					番号	VI-2-2		(千円)
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	25年度 当初予算額	26年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	年金特別	子どものための金銭の給付勘定	児童育成事業費	児童の健全育成に必要な経費	33,059,361	34,062,445	
	●	2							
	●	3							
	●	4							
	小計						33,059,361 の内数	34,062,445 の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	小計						の内数	の内数	
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	< 94,418 >	< 94,899 >	
	○	2	一般	厚生労働本省	児童福祉施設整備費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 2,300,000 >	< 2,300,000 >	
	○	3	復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 66,000 >	< 36,000 >	
	○	4	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 3,301,982 >	< 1,241,016 >	
	○	5					< >	< >	
	小計						<5,762,400> の内数	<3,671,915> の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	>	
	◇	2					< >	>	
	小計						の内数	の内数	
合計						33,059,361 <5,762,400> の内数	34,062,445 <3,671,915> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		保育所の受入児童数を拡大するとともに、多様なニーズに対応できる保育サービスを確保すること			評価方式	モニタリング	番号	VI-2-3
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	382,187,730	404,815,686	426,703,178	458,193,049	487,863,217		
		-	<50,119,148>	<30,796,733>	<3,462,400>	<1,371,915>		
	補正予算（千円）	-	-	-	-			
		<96,787,000>	<136,602,544>	<55,674,798>				
	繰越し等（千円）	-	-	-	-			
		<74,550>	<119,310,338>					
	計（千円）	382,187,730	404,815,686	426,703,178				
		<96,787,000>	<186,796,242>	<205,781,869>				
	執行額（千円）	372,602,233	391,093,692	411,584,743				
		<96,787,000>	<178,924,352>	<197,679,764>				
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>保育所への入所を希望しながら保育所に入所することができない「待機児童」の解消を図るため、保育所などの受入児童数の拡大を図っているところであるが、都市部を中心に依然として待機児童は多く生じており、その数は2年連続で減少しているものの平成24年4月現在で24,825人となっている。</p> <p>「待機児童解消加速化プラン」に基づき、保育所などの受入児童数の拡大を図るとともに、保護者の働き方や地域の実情に応じた多様な保育を提供するため、延長保育、休日・夜間保育、病児・病後児保育などの充実を図るため、平成26年度も継続して予算要求することとした。</p>						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		保育所の受入児童数を拡大するとともに、多様なニーズに対応できる保育サービスを確保すること				番号	VI-2-3		(千円)
予 算 科 目						予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	25年度 当初予算額	26年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	保育所運営費	保育所運営に必要な経費	425,625,076	454,427,385	
	●	2	一般	厚生労働本省	保育所運営費	保育サービスの推進に必要な経費	14,583	21,210	
	●	3	年金特別	子どものための金銭の給付勘定	児童育成事業費	特別保育等に必要な経費	32,553,390	33,414,622	
	●	4							
	小計							458,193,049	487,863,217
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	< 94,418 >	< 94,899 >	
	○	2	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 66,000 >	< 36,000 >	
	○	3	復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 3,301,982 >	< 1,241,016 >	
	○	4					< >	< >	
	小計							<3,462,400> の内数	<1,371,915> の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	合計							458,193,049 <3,462,400> の内数	487,863,217 <1,371,915> の内数

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		子ども及び子育て家庭を支援すること			評価方式	モニタリング	番号	VI-3-1
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度概算要求額	
予算 の 状 況	当 初 予 算 (千 円)	(一般会計分)	1,514,767,026	1,959,839,784	1,285,831,771	1,258,204,612	1,239,580,994	
		(特別会計分)	1,669,884,126	2,122,589,696	1,458,515,433	1,431,098,624	1,417,775,800	
	補 正 予 算 (千 円)	(一般会計分)	-8,006,795	-300,110,205	6,823,204			
		(特別会計分)		-293,659,502	32,828,839			
	繰 越 し 等 (千 円)	(一般会計分)						
		(特別会計分)	16,832,879					
	計 (千円)	(一般会計分)	1,506,760,231	1,659,729,579	1,292,654,975			
			<0>	<0>	<0>			
		(特別会計分)	1,686,717,005	1,828,930,194	1,491,344,272			
			<0>	<0>	<0>			
	執行額 (千円)	(一般会計分)	1,506,752,915	1,659,712,293	1,292,654,973			
		(特別会計分)	1,686,689,851	1,826,601,304	1,491,268,560			
政策評価結果の概算要求への反映状況		次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、児童手当の支給に必要な額を確保する。						

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への支援体制の充実を図ること			評価方式	モニタリング	番号	VI-4-1
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	86,181,912 <5,033,000>	87,939,619 <53,119,148>	93,805,350 <33,496,733>	96,762,463 <5,762,400>	/		
	補正予算（千円）	<94,754,000>	<144,373,532>	<56,084,748>	-			
	繰越し等（千円）	<792,448>	<793,510>	<123,088,817>	-			
	計（千円）	86,181,912 <100,579,448>	87,939,619 <198,286,190>	93,805,350 <222,388,977>				
	執行額（千円）	85,247,010 <99,099,421>	86,798,694 <184,477,775>	92,223,493 <211,094,672>				
政策評価結果の概算要求への反映状況		評価結果等を踏まえ、児童虐待や配偶者による暴力等への支援体制の充実を図る観点から、そのために必要な予算を継続して要求することとした。						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への支援体制の充実を図ること					番号	VI-4-1		(千円)
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	25年度 当初予算額	26年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	児童虐待等防止対策費	児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等に必要な経費	96,536,903	98,558,568	
	●	2	一般	厚生労働本省	児童虐待等防止対策費	児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等の推進に必要な経費	69,367	90,548	
	●	3	一般	国立更生支援機関	国立児童自立支援施設運営費	国立児童自立支援施設の運営に必要な経費	156,193	157,211	
	●	4							
	小計						96,762,463 の内数	98,806,327 の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	小計						の内数	の内数	
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	< 94,418 >	< 94,899 >	
	○	2	一般	厚生労働本省	児童福祉施設整備費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 2,300,000 >	< 2,300,000 >	
	○	3	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 66,000 >	< 36,000 >	
	○	4	復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 3,301,982 >	< 1,241,016 >	
	○	5							
	小計						<5,762,400> の内数	<3,671,915> の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1							
	◇	2							
							の内数	の内数	
合計						96,762,463 <5,762,400> の内数	98,806,327 <3,671,915> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		母子保健衛生対策の充実を図ること			評価方式	モニタリング	番号	VI-5-1
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	22,899,395 <5,033,000>	26,045,567 <53,119,148>	26,911,763 <33,496,733>	25,858,263 <5,762,400>	31,370,793 <3,671,915>		
	補正予算（千円）	11,158,587 <94,754,000>	18,136,605 <144,373,532>	-204 <65,803,427>	-			
	繰越し等（千円）	<792,448>	<793,510>	<123,088,817>				
	計（千円）	34,057,982 <100,579,448>	44,182,172 <198,286,190>	26,911,559 <222,388,977>				
	執行額（千円）	33,191,455 <99,099,421>	43,885,195 <184,477,775>	29,797,297 <211,094,672>				
政策評価結果の概算要求への反映状況		評価結果等を踏まえ、母子保健衛生対策の充実を図る観点から、そのための必要な予算を要求することにした。						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		母子保健衛生対策の充実を図ること				番号	VI-5-1		(千円)
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	予算額		政策評価結果の反映による見直し額(削減額)合計	
						25年度当初予算額	26年度概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	母子保健衛生対策費	母子保健衛生対策に必要な経費	12,872,367	18,245,774	
	●	2	一般	厚生労働本省	母子保健衛生対策費	小児慢性特定疾患の治療研究に必要な経費	12,950,206	12,950,206	
	●	3	一般	厚生労働本省	母子保健衛生対策費	母子保健衛生対策の推進に必要な経費	35,690	174,813	
	●	4							
	小計						25,858,263 の内数	31,370,793 の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計						の内数	の内数	
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	< 94,418 >	< 94,899 >	
	○	2	一般	厚生労働本省	児童福祉施設整備費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 2,300,000 >	< 2,300,000 >	
	○	3	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	< 66,000 >	< 36,000 >	
	○	4	復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 3,301,982 >	< 1,241,016 >	
	小計						<5,762,400> の内数	<3,671,915> の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計						の内数	の内数	
合計						25,858,263 <5,762,400> の内数	31,370,793 <3,671,915> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		ひとり親家庭の自立のための総合的な支援を図ること			評価方式	モニタリング	番号	VI-6-1
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	176,416,739 <5,033,000>	185,504,833 <53,119,148>	186,438,346 <33,496,733>	192,079,330 <5,762,400>	191,101,964 <3,671,915>		
	補正予算（千円）	0 <94,754,000>	1,553,411 <141,708,632>	-400,000 <65,803,427>				
	繰越し等（千円）	0 <792,448>	0 <793,510>	0 <123,088,817>				
	計（千円）	176,416,739 <100,579,448>	187,058,244 <195,621,290>	186,038,346 <222,388,977>				
	執行額（千円）	170,431,109 <99,099,421>	178,545,860 <181,812,875>	178,045,288 <211,094,672>				
政策評価結果の概算要求への反映状況		評価結果等を踏まえ、引き続き現在の取組を推進するための経費を要求することとした。						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	ひとり親家庭の自立のための総合的な支援を図ること				番号	VI-6-1		(千円)	
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	25年度 当初予算額	26年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	母子家庭等対策費	母子家庭等の自立支援に必要な経費	192,076,559	191,078,906	
	●	2	一般	厚生労働本省	母子家庭等対策費	母子家庭等の自立支援の推進に必要な経費	2,771	23,058	
	●	3	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	< 94,418 >	< 94,899 >	
	●	4	一般	厚生労働本省	児童福祉施設整備費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 2,300,000 >	< 2,300,000 >	
	●	5	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 66,000 >	< 36,000 >	
	●	6	復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 3,301,982 >	< 1,241,016 >	
	小計						192,079,330 <5,762,400> の内数	191,101,964 <3,671,915> の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計						の内数	の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >	
	○	2					< >	< >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計						の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計						の内数	の内数	
合計						192,079,330 <5,762,400> の内数	191,101,964 <3,671,915> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		生活困窮者に対し適切に福祉サービスを提供すること		評価方式	総合・実績・事業	番号	VII-1-1
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度概算要求額	
予算 の 状 況	当初予算（千円）	2,238,819,764 <0>	2,606,511,166 <0>	2,831,886,823 <0>	2,861,437,848 <0>	2,941,908,826 <0>	
	補正予算（千円）	221,051,049 <0>	125,750,114 <0>	-22,695,078 <0>	0 <0>		
	繰越し等（千円）	0 <0>	0 <0>	0 <0>			
	計（千円）	2,459,870,813 <0>	2,732,261,280 <0>	2,809,191,745 <0>			
執行額（千円）		2,459,870,813 <0>	2,732,261,280 <0>	2,774,269,106 <0>			
政策評価結果の概算要求への反映状況		平成25年度はモニタリングのみ実施しており、当該結果を踏まえ、引き続き施策を実施するために必要な経費を適切に要求している。					

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	生活困窮者に対し適切に福祉サービスを提供すること				番号	VII-1-1		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	予 算 科 目					予 算 額			
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	25年度 当初予算額	26年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	生活保護費	生活保護に必要な経費	2,861,437,848	2,941,908,826	—
	●	2							
	●	3							
	●	4							
	小計						2,861,437,848 の内数	2,941,908,826 の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計						の内数	の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	
	○	2					<	>	
	○	3					<	>	
	○	4					<	>	
	小計						の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	
	◇	2					<	>	
	◇	3					<	>	
	◇	4					<	>	
	小計						の内数	の内数	
合計						2,861,437,848 の内数	2,941,908,826 の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること			評価方式	総合・実績・事業	番号	VII-2-1
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	24,643,932 <0>	20,614,998 <0>	24,234,981 <0>	25,947,940 <0>	/		
	補正予算（千円）	60,000,000 <0>	25,676,553 <0>	0 <0>	0 <0>			
	繰越し等（千円）	0 <0>	25,700,479 <0>	40,143,200 <0>				
	計（千円）	84,643,932 <0>	71,992,030 <0>	64,378,181 <0>				
	執行額（千円）	57,976,706 <0>	66,619,239 <0>	60,851,106 <0>				
政策評価結果の概算要求への反映状況		評価結果を踏まえ、引き続き施策を実施するために必要な経費を適切に要求している。						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること				番号	Ⅶ-2-1		(千円)
		予 算 科 目				予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	25年度 当初予算額	26年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	地域福祉推進費	地域社会におけるセーフティネット機能の整備等に必要経費	25,000,000	34,203,670	-
	●	2	一般	厚生労働本省	地域福祉推進費	地域における要援護者の福祉の向上に必要な経費	450,801	607,195	-
	●	3	復興特別	厚生労働本省	地域福祉推進費	地域社会におけるセーフティネット機能の整備等に必要経費	497,139	689,579	-
	●	4							
	小計						の内数	の内数	-
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計						の内数	の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	
	○	2					<	>	
	○	3					<	>	
	○	4					<	>	
	小計						の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	
	◇	2					<	>	
	◇	3					<	>	
	◇	4					<	>	
	小計						の内数	の内数	
合計						25,947,940 の内数	35,500,444 の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		災害に際し応急的な支援を実施すること			評価方式	総合・実績・事業	番号	VII-3-1
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	721,500 <0>	541,500 <0>	49,896,632 <0>	53,489,031 <0>	0 <0>		
	補正予算（千円）	0 <0>	478,007,021 <0>	643,319 <0>		/		
	繰越し等（千円）	30,099,376 <0>	50,690,606 <0>	78,105,343 <0>				
		計（千円）	30,820,876 <0>	529,239,127 <0>	128,645,294 <0>			
	執行額（千円）	30,508,124 <0>	516,589,126 <0>	128,502,366 <0>				
政策評価結果の概算要求への反映状況		平成25年度はモニタリングのみ実施しており、当該結果を踏まえ、引き続き施策を実施するために必要な経費を適切に要求している。						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	災害に際し応急的な支援を実施すること					番号	Ⅶ-3-1	予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	予 算 科 目									
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	25年度 当初予算額	26年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	災害救助等諸費	災害救助等に必要な経費	541,500	-	-	
	●	2	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	災害救助等に必要な経費	52,947,531	-	-	
	●	3								
	●	4								
	小計						53,489,031 の内数	の内数	-	
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計						の内数	の内数		
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計						の内数	の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計						の内数	の内数		
合計						53,489,031 の内数	の内数			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること			評価方式	総合・実績・事業	番号	VII-4-1
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	40,229,756 <15,260,865>	34,422,408 <15,674,510>	34,932,530 <15,208,831>	37,687,350 <10,022,310>	37,521,421 <12,048,215>		
	補正予算（千円）	-346,785 -<297,903>	-148,267 <0>	3,139,298 <1,344,510>	0 <0>			
	繰越し等（千円）	344,216 <4,446,269>	204,746 <0>	0 <11,375,431>				
	計（千円）	40,227,187 <19,409,231>	34,478,887 <15,674,510>	38,071,828 <27,928,772>				
	執行額（千円）	39,928,351 <13,895,236>	34,352,218 <3,947,510>	37,904,772 <19,078,698>				
政策評価結果の概算要求への反映状況		平成25年度はモニタリングのみ実施しており、当該結果を踏まえ、引き続き施策を実施するために必要な経費を適切に要求している。						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること					番号	VII-4-1		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項		25年度 当初予算額	26年度 概算要求額	
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	社会福祉諸費	福祉サービス提供体制の確保に必要な経費	37,118,189	36,925,880	-
	●	2	一般	厚生労働本省	社会福祉諸費	福祉サービス提供体制確保の推進に必要な経費	569,161	595,541	-
	●	3							
	●	4							
	小計							37,687,350 の内数	37,521,421 の内数
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計							の内数	の内数
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	社会福祉施設整備費	社会福祉施設等施設整備に必要な経費	< 5,937,000 >	< 7,929,853 >	
	○	2	復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	社会福祉施設等施設整備に必要な経費	< 732,346 >	< 732,346 >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計							<6,669,346> の内数	<8,662,199> の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1	一般	厚生労働本省	独立行政法人福祉医療機構運営費	独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必要な経費	< 3,352,964 >	< 3,386,016 >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計							<3,352,964> の内数	<3,386,016> の内数
合計							37,687,350 <10,022,310> の内数	37,521,421 <12,048,215> の内数	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		戦傷病者、戦没者遺族等に対して、援護年金の支給、療養の給付等の 援護を行う			評価方式	総合(実績)事業	番号	VII-5-1
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	32,991,682	28,754,086	24,836,038	21,831,776			
	補正予算（千円）	-7,065	-463,283	-542,200				
	繰越し等（千円）	89,672	-360,041	38,455				
	計（千円）	33,074,289	27,930,762	24,332,293				
執行額（千円）		31,266,841	27,289,252	23,861,576				
政策評価結果の概算要求 への反映状況		<p>戦没者遺族等に対する援護年金の支給、戦傷病者に対する療養の給付等については、その対象者数は減少しているものの、引き続き適切な支給の実施が求められていることから、必要な経費を適切に要求している。また、昭和館及びびしょうけい館については、戦傷病者、戦没者遺族等の経験した戦中・戦後の国民生活上の労苦を広く後世代に継承していることから、引き続き着実な効果が得られるよう、必要な経費を適切に要求している。 ※平成20年度～平成25年度はモニタリングのみを実施しており、モニタリング結果や平成19年度に実施した実績評価に基づき記載している。</p>						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		戦傷病者、戦没者遺族等に対して、援護年金の支給、療養の給付等の援護を行う				番号	VII-5-1		(千円)
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	25年度当初予算額	26年度概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	遺族及留守家族等援護費	遺族及び留守家族等の援護に必要な経費	21,831,776	19,785,616	
	小計						21,831,776 < > の内数	19,785,616 < > の内数	
対応表において◆となっているもの									
	小計						000,000 < > の内数	000,000 < > の内数	
対応表において○となっているもの							< >	< >	
							< >	< >	
							< >	< >	
	小計						の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの							< >	< >	
							< >	< >	
							< >	< >	
	小計						の内数	の内数	
合計						21,831,776 の内数	19,785,616 の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		戦没者の遺骨の帰還等を行うことにより、戦没者遺族を慰藉すること			評価方式	総合・実績事業	番号	VII-5-2
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	1,402,206	2,233,658	2,033,789	2,005,556	1,948,910		
	補正予算（千円）	638,364	0	0	0			
	繰越し等（千円）	-632,064	-243,816	433,440				
	計（千円）	1,408,506	1,989,842	2,467,229				
執行額（千円）		1,184,278	1,143,568	2,405,460				
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>戦没者の遺骨帰還等事業に関しては、未だ多くのご遺骨が海外に残されている現状を踏まえ、遺骨帰還関連事業等の推進に向けて必要な経費を要求するものである。 政策目標の達成に向けて進展しており、現在の取り組みを継続することとした。</p>						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		戦没者の遺骨の帰還等を行うことにより、戦没者遺族を慰藉すること				番号	Ⅶ-5-2		(千円)
		予 算 科 目				予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	25年度 当初予算額	26年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働省本省	戦没者慰霊事業費	戦没者の遺骨帰還事業等に必要な経費	2,005,556	1,948,910	
	●	2							
	●	3							
	●	4							
	小計							2,005,556 < >の内数	1,948,910 < >の内数
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計							< >の内数	< >の内数
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >	
	○	2					< >	< >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計							の内数	の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計							の内数	の内数
合計							2,005,556 の内数	1,948,910 の内数	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		中国残留邦人等の円滑な帰国を促進するとともに、永住帰国者の自立を支援すること。			評価方式	総合・実績事業	番号	VII-5-3
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	2,088,384	1,870,836	1,750,574	1,564,814			
	補正予算（千円）	0	0	0	0			
	繰越し等（千円）	-195,108	-59,176	50,512				
	計（千円）	1,893,276	1,811,660	1,801,086				
執行額（千円）		1,684,523	1,723,468	1,736,346				
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>施策目標の達成に向けて進展しており、現在の取組を続けるとの評価結果を踏まえ、適切に執行状況に基づく見直しを行った上で、所要額を計上することとした。</p> <p>※平成21年度～平成25年度はモニタリングのみを実施しており、モニタリング結果や平成19年度に実施した実績評価に基づき記載している。</p>						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		中国残留邦人等の円滑な帰国を促進するとともに、永住帰国者の自立を支援すること。				番号	Ⅶ-5-3		(千円)
		予 算 科 目				予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	25年度 当初予算額	26年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	中国残留邦人等支援事業費	中国残留邦人等の支援事業に必要な経費	1,564,814	1,441,135	
	●	2							
	●	3							
	●	4							
	小計						1,564,814	1,441,135	
						< > の内数	< > の内数		
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省	中国帰国者定着促進センター施設費	中国帰国者定着促進センターの施設整備に必要な経費		28,333	
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計							28,333	
						< > の内数	< > の内数		
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >	
	○	2					< >	< >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計							の内数	の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計							の内数	の内数
合計						1,564,814	1,469,468		
						の内数	の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		旧陸海軍に関する人事資料を適切に整備保管すること及び旧陸海軍に関する恩給請求書を適切に進達すること			評価方式	総合・実績・事業	番号	VII-5-4
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	364,395	309,855	424,353	365,854	/		
	補正予算（千円）							
	繰越し等（千円）							
	計（千円）	364,395	309,855	424,353				
執行額（千円）		350,115	272,264	349,364				
政策評価結果の概算要求への反映状況		各種資料のデータベース化を引き続き促進するとともに、恩給請求書の進達業務を迅速かつ適正に行えるよう必要額を要求した。						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	旧陸海軍に関する人事資料を適切に整備保管すること及び旧陸海軍に関する恩給請求書を適切に進達すること					番号	VII-5-4		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項		予算額		
						25年度 当初予算額	26年度 概算要求額	(千円)	
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	恩給進達等実施費	恩給進達及び人事関係資料の保管等に必要経費	365,854	389,580	
	●	2							
	●	3							
	●	4							
	小計						365,854 < > の内数	389,580 < > の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計						< > の内数	< > の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >	
	○	2					< >	< >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計						の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計						の内数	の内数	
合計						365,854 の内数	389,580 の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること			評価方式	総合・実績・事業	番号	Ⅷ-1-1
		22年度	23年度	24年度				
予算 の 状 況	当初予算（千円）	1,112,281,291 <15,260,865>	1,171,696,017 <222,104,755>	1,293,644,164 <227,017,268>	1,399,375,922 <142,513,428>	1,524,134,010 <147,640,445>		
	補正予算（千円）	3,013,058 -<297,903>	-2,330,470 <8,950,010>	-28,832,819 -<6,015,597>				
	繰越し等（千円）	-1,450,858 -<46,478>	-2,479,312 -<9,243,865>	4,219,447 <9,427,564>				
		計（千円）	1,113,843,491 <1,113,499,110>	1,166,886,235 <1,166,592,380>	1,269,030,792 <1,499,460,027>			
	執行額（千円）	1,056,254,595 <13,895,235>	1,141,934,482 <203,732,826>	1,247,496,328 <223,449,786>				
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>平成24年度実績評価において、障害者総合支援法の施行に基づき、地域生活支援事業における必須事業の拡充や、障害福祉サービスの基盤整備を図るとの方向性を示しているところ。引き続き平成26年度概算要求においても、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する地域生活支援事業の更なる推進等に資するため、適切に要求をおこなっているところ。</p>						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること				番号	Ⅷ-1-1	予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織／勘定	項			事項	25年度当初予算額	
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	障害保健福祉費	障害者の自立支援等に必要経費	1,346,447,926	1,470,413,648	
	●	2	一般	厚生労働本省	障害保健福祉費	精神保健事業に必要な経費	29,829,107	30,908,829	
	●	3	一般	厚生労働本省	障害保健福祉費	障害保健福祉の推進に必要な経費	844,939	761,074	
	●	4	一般	厚生労働本省	社会福祉施設整備費	社会福祉施設等施設整備費に必要な経費	< 5,937,000 >	< 7,929,853 >	
	●	5	一般	国立更生支援機関	国立更生支援所運営費	国立障害者リハビリテーションセンターの運営に必要な経費	2,392,434	2,332,137	
	●	6	一般	地方厚生局	医療観察等実施費	入院の決定の執行等に必要経費	104,669	103,796	
	●	7	年金特別	福祉年金勘定	特別障害給付金給付費	特別障害給付金給付に必要な経費	7,356,512	7,191,453	
	●	8	復興特別会計	復興庁	社会保障等復興政策費	障害者の自立支援等に必要経費	1,386,936	1,386,936	
	●	9	復興特別会計	復興庁	社会保障等復興政策費	精神保健事業に必要な経費	1,817,032	1,817,032	
	●	10	復興特別会計	復興庁	社会保障等復興事業費	社会福祉施設等施設整備費に必要な経費	< 732,346 >	< 732,346 >	
	小計							1,390,179,555 <6,669,346> の内数	1,514,914,905 <8,662,199> の内数
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費交付金に必要な経費	1,844,501	1,909,032	
	◆	2	一般	厚生労働本省	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費補助金	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費に必要な経費		123,266	
	◆	3	一般	厚生労働本省	特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入	特別障害給付金給付費の財源の年金特別会計福祉年金勘定へ繰入れに必要な経費	7,351,866	7,186,807	
	◆	4	一般	厚生労働本省	独立行政法人福祉医療機構運営費	独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必要な経費	< 3,352,964 >	< 3,386,016 >	
	小計							9,196,367 <3,352,964> の内数	9,219,105 <3,386,016> の内数
対応表において○となっているもの	-	-	-	-	-	-	< - >	< - >	
	小計							- の内数	- の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1	一般	厚生労働本省	業務取扱費年金特別会計へ繰入	業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費	< 132,491,118 >	< 135,592,230 >	
	小計							<132,491,118> の内数	<135,592,230> の内数
合計							1,399,375,922 <142,513,428> の内数	1,524,134,010 <147,640,445> の内数	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		国民に信頼される持続可能な公的年金制度を構築すること			評価方式	総合・実績・事業	番号	区-1-1
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	469,632 <211,830,635>	301,808 <206,430,245>	278,835 <211,808,437>	718,939 <132,491,118>	4,722,378 <135,592,230>		
	補正予算（千円）		-<18,827,575>	-<7,360,107>				
	繰越し等（千円）							
	計（千円）	469,632 <211,830,635>	301,808 <187,602,670>	278,835 <204,448,330>				
	執行額（千円）	206,044 <211,518,740>	182,377 <187,289,817>	189,315 <204,436,330>				
政策評価結果の概算要求への反映状況		平成25年度はモニタリングのみ実施しており、当該結果を踏まえ、政策目標の達成に向け、所要の経費を要求する。						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		国民に信頼される持続可能な公的年金制度を構築すること				番号	区-1-1		(千円)
		予 算 科 目				予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	25年度 当初予算額	26年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	公的年金制度運営諸費	公的年金制度の持続可能性確保に必要な経費	256,095	260,273	
	●	2	一般	厚生労働本省	公的年金制度運営諸費	年金生活者支援給付金の支給準備に必要な経費	462,844	4,462,105	
	●	3							
	●	4							
	小計							718,939 の内数	4,722,378 の内数
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計							の内数	の内数
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >	
	○	2					< >	< >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計							の内数	の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1	一般	厚生労働本省	業務取扱費年金特別会計へ繰入	業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費	< 132,491,118 >	< 135,592,230 >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計						<132,491,118>	<135,592,230>	の内数
合計						718,939	4,722,378	<132,491,118>	<135,592,230>

政策評価調書(個別票1)

【政策ごとの予算額等】

政策名			公的年金制度の信頼を確保するため、公的年金制度の適正な事業運営を図る	評価方式	総合・実績・事業	番号	IX-1-2
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算(千円)	(一般会計)	10,125,705,496	10,375,494,302	8,094,503,433	10,418,730,015	10,723,302,369
		(特別会計)	67,295,082,822	68,058,506,399	68,264,457,000	66,830,420,492	68,261,017,291
	補正予算(千円)	(一般会計)	△ 219,766	△ 188,534	2,487,704,224	0	
		(特別会計)	△ 234,905	1,184,706	△ 7,422,117	0	
	繰越し等(千円)	(一般会計)	0	0	0		
		(特別会計)	6,799,702	0	0		
	計(千円)	(一般会計)	10,125,485,730	10,375,305,768	10,582,207,657		
		(特別会計)	67,301,647,619	68,059,691,105	68,257,034,883		
	執行額(千円)	(一般会計)	9,546,507,615	10,264,495,983	10,253,049,645		
		(特別会計)	65,475,311,404	65,648,646,869	65,563,441,491		
政策評価結果の概算要求への反映状況		モニタリングのため政策評価結果がないことから概算要求への反映はない。					

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	公的年金制度の信頼を確保するため、公的年金制度の適正な事業運営を図る				番号	IX-1-2		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	25年度 当初予算額	26年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	年金特別	基礎年金勘定	基礎年金給付費	基礎年金給付に必要な経費	19,913,560,685	20,711,153,726	
	●	2	年金特別	国民年金勘定	国民年金給付費	国民年金給付に必要な経費	1,012,598,282	878,366,786	
	●	3	年金特別	厚生年金勘定	保険給付費	保険給付に必要な経費	24,185,315,603	24,560,403,980	
	●	4	年金特別	厚生年金勘定	保険給付費	厚生年金基金等給付費等負担金に必要な経費	139,721,416	186,753,502	
	●	5	年金特別	厚生年金勘定	保険給付費	日本私立学校振興・共済事業団負担金に必要な経費	5	5	
	●	6	年金特別	福祉年金勘定	福祉年金給付費	福祉年金給付に必要な経費	747,283	473,719	
	●	7	年金特別	業務勘定	業務取扱費	公的年金制度の適正な運営に必要な経費	7,914,737	21,259,063	
	●	8	年金特別	業務勘定	業務取扱費	年金記録問題対策の実施に必要な経費	2,215,210	4,609,152	
	●	9	年金特別	業務勘定	社会保険オンラインシステム費	社会保険オンラインシステムの運用等に必要な経費	56,976,371	51,350,269	
	●	10	年金特別	業務勘定	社会保険オンラインシステム費	社会保険オンラインシステムの見直しに必要な経費	1,756,079	8,002,625	
	小計							45,320,805,671 <<〇〇,〇〇〇> の内数	46,422,372,827 <<〇〇,〇〇〇> の内数
対応表において◆となっているもの	◆	1	年金特別	基礎年金勘定	基礎年金相当給付他勘定へ繰入及交付金	基礎年金相当給付費の財源の他勘定へ繰入れ及び交付に必要な経費	2,160,678,828	1,662,817,340	
	◆	2	年金特別	国民年金勘定	基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	基礎年金給付費等の財源の基礎年金勘定へ繰入れに必要な経費	3,837,846,280	3,648,971,578	
	◆	3	年金特別	国民年金勘定	年金相談事業費等業務勘定へ繰入	年金相談事業費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	82,180,645	102,595,058	
	◆	4	年金特別	厚生年金勘定	基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	基礎年金給付費等の財源の基礎年金勘定へ繰入れに必要な経費	15,031,044,120	16,016,814,243	
	◆	5	年金特別	厚生年金勘定	年金相談事業費等業務勘定へ繰入	年金相談事業費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	102,894,207	114,089,828	
	◆	6	年金特別	業務勘定	日本年金機構運営費	日本年金機構運営費交付金に必要な経費	294,970,741	293,356,417	
	◆	7	一般会計	厚生労働本省	基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入	基礎年金拠出金等の財源の年金特別会計へ繰入れに必要な経費	10,416,708,408	10,721,542,704	
	◆	8	一般会計	厚生労働本省	基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入	福祉年金給付費等の財源の年金特別会計へ繰入れに必要な経費	2,021,607	1,759,665	
小計							31,928,344,836 <<〇〇,〇〇〇> の内数	32,561,946,833 <<〇〇,〇〇〇> の内数	
対応表において○となっているもの						<	>	<	>
	小計							の内数	の内数
対応表において◇となっているもの						<	>	<	>
	小計							の内数	の内数
合計						一般会計	10,418,730,015 の内数	10,723,302,369 の内数	
合計						特別会計	66,830,420,492 の内数	68,261,017,291 の内数	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		企業年金等の健全な育成を図ること			評価方式	総合・実績・事業	番号	IX-1-3
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	24,942	21,806	22,947	24,557	26,904		
	補正予算（千円）							
	繰越し等（千円）							
	計（千円）	24,942	21,806	22,947				
執行額（千円）		14,615	15,723	18,294				
政策評価結果の概算要求への反映状況		平成25年度はモニタリングのみ実施しており、当該結果を踏まえ、政策目標の達成に向け、所要の経費を要求する。						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		企業年金等の健全な育成を図ること				番号	区-1-3		(千円)
		予 算 科 目				予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	25年度 当初予算額	26年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	企業年金等健全育成費	企業年金等の健全な育成に必要な経費	24,557	26,904	
	●	2							
	●	3							
	●	4							
	小計						24,557 の内数	26,904 の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計						の内数	の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	
	○	2					<	>	
	○	3					<	>	
	○	4					<	>	
	小計						の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	
	◇	2					<	>	
	◇	3					<	>	
	◇	4					<	>	
	小計						の内数	の内数	
合計						24,557 の内数	26,904 の内数		

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		企業年金等の適正な運営を図ること				番号	区-1-4		(千円)
		予 算 科 目				予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	25年度 当初予算額	26年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	企業年金等適正運営費	企業年金等の適正な運営に必要な経費	1,821,242	2,104,950	
	●	2							
	●	3							
	●	4							
	小計						1,821,242 の内数	2,104,950 の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計						の内数	の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	
	○	2					<	>	
	○	3					<	>	
	○	4					<	>	
	小計						の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	
	◇	2					<	>	
	◇	3					<	>	
	◇	4					<	>	
	小計						の内数	の内数	
合計						1,821,242 の内数	2,104,950 の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		高齢者の介護予防・健康づくりを推進するとともに、生きがづくり及び社会参加を推進すること			評価方式	総合・実績・事業	番号	IX-3-1
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	76,070,921	69,937,891	70,035,695	67,456,295	67,858,927		
	補正予算（千円）	-5,707,994	-2,000,000	0	0			
	繰越し等（千円）	-44,857	0	0				
	計（千円）	70,318,070	67,937,891	70,035,695				
執行額（千円）		67,375,471	67,161,510	68,039,195				
政策評価結果の概算要求への反映状況		平成25年度はモニタリングのみ実施しており、当該結果を踏まえ、政策目標の達成に向け、引き続き所要の経費を要求する。						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	高齢者の介護予防・健康づくりを推進するとともに、生きがいづくり及び社会参加を推進すること					番号	区-3-1	予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項			25年度 当初予算額	26年度 概算要求額	
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	高齢者日常生活支援等推進費	高齢者の介護予防・健康づくり等に必要な経費	67,146,871	67,550,290		
	●	2	一般	厚生労働本省	高齢者日常生活支援等推進費	高齢者の日常生活支援の推進に必要な経費	309,424	308,637		
	●	3								
	●	4								
	小計							67,456,295	67,858,927	
							< > の内数	< > の内数		
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計							< > の内数	< > の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >		
	○	2					< >	< >		
	○	3					< >	< >		
	○	4					< >	< >		
	小計							の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >		
	◇	2					< >	< >		
	◇	3					< >	< >		
	◇	4					< >	< >		
	小計							の内数	の内数	
合計							67,456,295 の内数	67,858,927 の内数		

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	介護保険制度の適切な運営を図るとともに、質・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図ること					番号	XI-3-2	予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項			25年度 当初予算額	26年度 概算要求額	
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	介護保険制度運営推進費	介護保険制度の適切な運営等に必要経費	12,250,123	10,530,297		
	●	2	一般	厚生労働本省	介護保険制度運営推進費	介護保険給付に必要な経費	2,491,637,879	2,638,648,786		
	●	3								
	●	4								
	小計							2,503,888,002	2,649,179,083	
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省	業務取扱費年金特別会計へ繰入	業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費	< 132,491,118 >	< 135,592,230 >		
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計							< > の内数	< > の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >		
	○	2					< >	< >		
	○	3					< >	< >		
	○	4					< >	< >		
	小計							の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >		
	◇	2					< >	< >		
	◇	3					< >	< >		
	◇	4					< >	< >		
	小計							の内数	の内数	
合計							2,503,888,002 の内数	2,649,179,083 の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		国際機関の活動への参画・協力や海外広報を通じて、国際社会へ貢献すること			評価方式	総合・実績・事業	番号	X-1-1
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	14,835,397	11,031,912	10,676,628	10,204,704			
	補正予算（千円）	0	-586	700,000				
	繰越し等（千円）	0	0	0				
	計（千円）	14,835,397	11,031,326	11,376,628				
執行額（千円）		14,834,523	11,031,244	11,376,562				
政策評価結果の概算要求への反映状況		平成25年度の実績評価においては、特段の指摘事項がなかったところであるが、政策目標の達成に向け、引き続き取り組む。						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	国際機関の活動への参画・協力や海外広報を通じて、国際社会へ貢献すること				番号	X-1-1		(千円)	
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	25年度 当初予算額	26年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	国際機関活動推進費	経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な経費	5,658,526	5,030,243	
	●	2	一般	厚生労働本省	国際機関活動推進費	国際分担金等の支払に必要な経費	4,546,178	5,012,315	
	小計						10,204,704	10,042,558	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
小計									
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<
	○	2					<	>	<
	○	3					<	>	<
	○	4					<	>	<
小計							の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<
	◇	2					<	>	<
	◇	3					<	>	<
	◇	4					<	>	<
小計							の内数	の内数	
合計							10,204,704	10,042,558	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		二国間等の国際協力を推進し、連携を強化すること			評価方式	総合 実績 事業	番号	X-1-2
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	717,161	684,693	630,929	580,887			
	補正予算（千円）	0	-32,910	0				
	繰越し等（千円）	0	0	0				
	計（千円）	717,161	651,783	630,929				
執行額（千円）		706,369	645,081	622,841				
政策評価結果の概算要求への反映状況		平成25年度はモニタリングのみ実施している。 当該結果を踏まえ、政策目標の達成に向け、引き続き取り組む。						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		二国間等の国際協力を推進し、連携を強化すること				番号	X-1-2		(千円)	
		予 算 科 目				予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	25年度 当初予算額	26年度 概算要求額				
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	国際協力費	国際協力の推進に必要な経費	580,887	530,784		
	●	2								
	小計						580,887	530,784		
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
小計										
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
小計							の内数	の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
小計							の内数	の内数		
合計						580,887	530,784			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること			評価方式	総合・実績・事業	番号	XI-1-1
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	3,926,972	3,634,322	3,560,410	3,193,006			
	補正予算（千円）		20,019					
	繰越し等（千円）	-2,139	2,139					
	計（千円）	3,924,833	3,656,480	3,560,410				
執行額（千円）		3,856,891	3,592,073	3,502,553				
政策評価結果の概算要求への反映状況		適正かつ効果的に実施されているとの評価結果を踏まえ、引き続き機関評価の結果を反映し、必要な予算を要求することとした。						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること				番号	XI-1-1		(千円)
整理番号	会計	組織/勘定	予算科目		事項	予算額		政策評価結果の反映による見直し額(削減額)合計	
			項	事項		25年度当初予算額	26年度概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省試験研究機関	厚生労働本省試験研究所試験研究費	医薬品食品衛生研究所の試験研究に必要な経費	882,015	968,151	
	●	2	一般	厚生労働本省試験研究機関	厚生労働本省試験研究所試験研究費	国立保健医療科学院の養成訓練及び試験研究に必要な経費	385,504	406,588	
	●	3	一般	厚生労働本省試験研究機関	厚生労働本省試験研究所試験研究費	国立社会保障・人口問題研究所の試験研究に必要な経費	107,670	111,402	
	●	4	一般	厚生労働本省試験研究機関	厚生労働本省試験研究所試験研究費	国立感染症研究所の試験研究に必要な経費	1,817,817	2,011,645	
	小計							3,193,006	3,497,786
							<00,000> の内数	<00,000> の内数	
対応表において◆となっているもの									
対応表において○となっているもの									
対応表において◇となっているもの									
合計							3,193,006	3,497,786	
							の内数	の内数	
							の内数	の内数	

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名		国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること			番号	XI-1-1	(千円)
事務事業名	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容	
		25年度当初予算額	26年度概算要求額	増減			
国立医薬品食品衛生研究所の試験研究に必要な経費	● 1	882,015	968,151	86,136		適正かつ効果的に実施されているとの評価結果を踏まえ、引き続き機関評価の結果を反映し、必要な予算を要求することとした。	
国立保健医療科学院の養成訓練及び試験研究に必要な経費	● 2	385,504	406,588	21,084		適正かつ効果的に実施されているとの評価結果を踏まえ、引き続き機関評価の結果を反映し、必要な予算を要求することとした。	
国立社会保障・人口問題研究所の試験研究に必要な経費	● 3	107,670	111,402	3,732		適正かつ効果的に実施されているとの評価結果を踏まえ、引き続き機関評価の結果を反映し、必要な予算を要求することとした。	
国立感染症研究所の試験研究に必要な経費	● 4	1,817,817	2,011,645	193,828		適正かつ効果的に実施されているとの評価結果を踏まえ、引き続き機関評価の結果を反映し、必要な予算を要求することとした。	
合計		3,193,006	3,497,786	304,780			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		厚生労働科学研究事業の適正かつ効果的な実施を確保すること			評価方式	総合 実績 事業	番号	X I - 2 - 1
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	57,902,800	53,459,596	56,179,157	54,194,584			
	補正予算（千円）	0	240,975	1,113,132	0			
	繰越し等（千円）	259,993	806,184	836,315				
	計（千円）	58,162,793	54,506,755	58,128,604				
執行額（千円）		57,344,084	53,196,796	55,329,798				
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>評価結果を踏まえ、厚生労働行政にとって真に必要な研究を厳選すること、また、評価による研究成果の施策への適切な反映の観点から、引き続き、各種指針を踏まえた評価体制の構築と適切な評価の実施を図ることとし、そのために必要な予算を継続して要求することとした。</p>						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	厚生労働科学研究事業の適正かつ効果的な実施を確保すること					番号	X I - 2 - 1		(千円)
	予 算 科 目						予 算 額		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	25年度 当初予算額	26年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	厚生労働科学研究費	厚生労働科学研究に必要な経費	44,089,343	51,123,901	
	●	2	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	厚生労働科学研究に必要な経費	1,067,000	1,047,000	
	●	3							
	●	4							
	小計						45,156,343	52,170,901	
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省	独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費	独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費交付金に必要な経費	658,847	646,927	
	◆	2	一般	厚生労働本省	独立行政法人医薬基盤研究所運営費	独立行政法人医薬基盤研究所運営費交付金に必要な経費	6,896,614	10,243,224	
	◆	3	一般	厚生労働本省	独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費	独立行政法人医薬基盤研究所施設整備に必要な経費	1,482,780		
	◆	4							
	小計						9,038,241	10,890,151	
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	>
	○	2					<	>	>
	○	3					<	>	>
	○	4					<	>	>
	小計							の内数	の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	>
	◇	2					<	>	>
	◇	3					<	>	>
	◇	4					<	>	>
	小計							の内数	の内数
合計						54,194,584	63,061,052		
						の内数	の内数		